

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		81,126,400,443
有価証券		44,529,761,806
未収金		3,972,409,770
たな卸資産		1,866,021
前払費用		20,331,818
その他の流動資産		<u>4,132,579,817</u>
流動資産合計		133,783,349,675
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	57,798,201,078	
減価償却累計額	<u>-20,651,403,185</u>	37,146,797,893
構築物	4,038,013,113	
減価償却累計額	<u>-1,496,204,899</u>	2,541,808,214
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-40,839,015</u>	56,720,152
車両運搬具	16,825,244	
減価償却累計額	<u>-13,937,485</u>	2,887,759
工具器具備品	11,320,651,074	
減価償却累計額	<u>-7,487,088,901</u>	3,833,562,173
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>3,390,146,000</u>
有形固定資産合計		194,533,914,191
2 無形固定資産		
特許権		1,456,398
商標権		1,312,208
ソフトウェア		2,674,742,105
その他の無形固定資産		<u>197,129,192</u>
無形固定資産合計		2,874,639,903

3 投資その他の資産

投資有価証券 26,290,955,696

敷金・保証金 509,895

その他の投資資産 3,031,238,328

投資その他の資産合計 29,322,703,919

固定資産合計 226,731,258,013

資産合計 360,514,607,688

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 19,445,926,938

預り寄附金 11,041,036

未払金 28,652,457,794

リース債務(短期) 955,071,136

未払費用 210,052,092

前受金 130,948,618

預り金 1,510,136,147

賞与引当金 33,406,751

支払備金 6,363,420,000

その他の流動負債 6,663,776

流動負債合計 57,319,124,288

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 2,493,096,909

資産見返競技力向上支援事業費補助金 5,030,336

資産見返寄附金 94,686,228

建設仮勘定見返運営費交付金 1,342,655,840 3,935,469,313

リース債務(長期) 1,772,462,075

長期預り金 550,720,000

退職給付引当金 453,807,598

資産除去債務(長期) 23,448,425

固定負債合計 6,735,907,411

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金 44,101,979,454

特定業務特別準備金 9,983,656,643 54,085,636,097

負債合計 118,140,667,796

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>245,796,323,693</u>	
資本金合計		245,796,323,693

II 資本剰余金

資本剰余金	6,240,478,654	
損益外減価償却累計額(一)	-24,378,478,746	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-3,047,862	
民間出えん金	<u>4,478,395,759</u>	
資本剰余金合計		-13,664,317,195

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,540,630,149	
積立金	6,395,562,125	
当期末処分利益	1,305,741,120	
(うち当期総利益	<u>1,305,741,120</u>)	
利益剰余金合計		<u>10,241,933,394</u>

純資産合計		<u>242,373,939,892</u>
負債純資産合計		<u>360,514,607,688</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,448,854,000	
スポーツ団体助成事業費	6,785,298,000	
その他スポーツ振興事業費	308,999,664	
対象試合開催支援経費	987,075,000	
払戻返還金	55,398,556,550	
国庫納付金	9,771,094,459	
情報システム関連費	1,675,897,044	
販売払戻手数料	7,300,599,883	
広告宣伝費	4,093,114,202	
減価償却費	1,552,865,747	
その他	4,244,148,381	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,769,490,618	
支払備金繰入	29,508,000	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	894,577,424	
保守等業務委託費	815,648,420	
その他	478,648,165	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	539,686,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	121,991,336	
競技強化支援事業費	435,018,000	
保守等業務委託費	2,524,861,984	
その他	3,100,683,316	
給与、賞与及び手当	3,898,097,644	
法定福利費	678,567,591	
退職金費用	368,284,531	132,221,565,959
一般管理費		
役員報酬	92,692,316	
給与、賞与及び手当	433,141,387	
法定福利費	89,218,302	
退職金費用	24,859,600	
減価償却費	14,905,617	
保守等業務委託費	52,978,667	
旅費交通費	23,246,525	
租税公課	117,117,728	
その他管理経費	27,301,886	875,462,028

財務費用			
支払利息	77,843,492		
為替差損	<u>1,510,131</u>	<u>79,353,623</u>	
雑損		<u>2,264,314</u>	
経常費用合計			<u>133,178,645,924</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		111,503,687,200	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,378,511,870	
共済掛金収入		16,429,477,715	
免責特約勘定収益		425,275,804	
一般勘定収益			
施設費収益		106,275,233	
国立競技場運営収入		2,376,060,750	
国立スポーツ科学センター運営収入		391,453,493	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		512,610,047	
国立登山研修所運営収入		1,762,435	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		116,187,604	
利息及び配当金収入		638,663,228	
受託事業収入		2,001,658,373	
寄附金収益		25,809,438	
運営費交付金収益		6,169,497,622	
資産見返負債戻入		756,752,396	
財務収益		148,992,646	
雑益		<u>139,181,831</u>	
経常収益合計			<u>144,121,857,685</u>
経常利益			10,943,211,761
臨時損失			
固定資産除却損		21,614,784	
減損損失		6,529,499	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		19,573,425,919	
特定業務特別準備金繰入		<u>5,539,855,655</u>	25,141,425,857
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		14,543,151,664	
特定業務特別準備金戻入		<u>958,990,862</u>	<u>15,502,142,526</u>
当期純利益			1,303,928,430
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,812,690</u>
当期総利益			<u><u>1,305,741,120</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-13,298,264,664
払戻返還金による支出	-58,177,999,379
対象試合開催支援による支出	-917,575,000
給付金支出	-18,769,347,414
スポーツ振興基金助成による支出	-1,035,592,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-200,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-3,298,830,000
人件費支出	-5,384,253,735
科学研究費補助金預り金支出	-49,801,000
その他の業務支出	-27,779,593,519
運営費交付金収入	5,274,804,000
スポーツ振興投票事業収入	112,304,888,995
共済掛金収入	16,858,196,730
受託事業収入	2,534,619,560
国立競技場の運営による収入	2,465,170,877
国立スポーツ科学センターの運営による収入	388,781,728
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	512,965,484
国立登山研修所の運営による収入	1,762,435
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	109,570,309
基金業務における利息及び配当金収入	647,402,888
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,500,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,000,000,000
補助金等収入	2,378,511,870
寄附金収入	20,992,359
科学研究費補助金預り金収入	49,801,000
その他の収入	709,538,447
小計	18,845,749,971
利息及び配当金の受取額	134,791,435
利息の支払額	-77,843,492
国庫納付金の支払額	-10,181,685,669
消費税等の支払額	-219,053,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,501,958,345

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-252,264,296,000
定期預金の払戻しによる収入	210,947,140,000
有価証券の取得による支出	-122,900,000,000
有価証券の償還による収入	122,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,592,971,547
施設費による収入	1,473,446,980
その他の収入	161,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-45,236,519,467</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-880,946,599
金銭出資の受入による収入	12,471,975,000
民間出えん金の受入による収入	11,739,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,602,767,785</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,717,239</u>
V 資金減少額	-25,133,510,576
VI 資金期首残高	<u>42,337,655,019</u>
VII 資金期末残高	<u><u>17,204,144,443</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	132,221,565,959		
一般管理費	875,462,028		
財務費用	79,353,623		
雑損	2,264,314		
臨時損失	<u>28,144,283</u>	133,206,790,207	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-111,503,687,200		
国立競技場運営収入	-2,376,060,750		
国立スポーツ科学センター運営収入	-391,453,493		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-512,610,047		
国立登山研修所運営収入	-1,762,435		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-116,187,604		
利息及び配当金収入	-638,663,228		
共済掛金収入	-16,854,753,519		
受託事業収入	-2,001,658,373		
寄附金収益	-25,809,438		
資産見返寄附金戻入	-8,526,380		
財務収益	-148,992,646		
雑益	<u>-128,246,048</u>	<u>-134,708,411,161</u>	
業務費用合計			-1,501,620,954
II 損益外減価償却相当額			
			2,577,868,143
III 損益外減損損失相当額			
			3,903,662,882
IV 損益外利息費用相当額			
			386,111
V 損益外除売却差額相当額			
			86,964,213
VI 引当外賞与見積額			
			31,682,386
VII 引当外退職給付増加見積額			
			-581,804,830
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		30,576,747	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>894,992,274</u>	925,569,021
IX (控除)国庫納付額			
			<u>-9,771,094,459</u>
X 行政サービス実施コスト			
			<u><u>-4,328,387,487</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

13,060,867,500 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

253,924,463 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,625,031,957 円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △670,165円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,259,823,593円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 81,126,400,443 円

定期預金 -63,922,256,000 円

資金期末残高 17,204,144,443 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	建物	1,010,000,000 円
	工具器具備品	48,201,238 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

6,619,358 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

30,576,747 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

[金融商品関係]

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	81,126,400,443	81,126,400,443	-	(注1)
有価証券	44,529,761,806	44,568,999,500	39,237,694	(注2)
未収金	3,972,409,770	3,972,409,770	-	(注1)
投資有価証券	26,290,955,696	29,761,460,150	3,470,504,454	(注2)
未払金	(28,652,457,794)	(28,652,457,794)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	30,420,717,502	33,930,459,650	3,509,742,148
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	40,400,000,000	40,400,000,000	—
計	70,820,717,502	74,330,459,650	3,509,742,148

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,130,000,000	2,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000
その他	40,400,000,000	—	—	—
計	44,530,000,000	2,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-1,286,697,641
ロ 年金資産	453,865,789
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-832,831,852
ニ 未認識数理計算上の差異	379,024,254
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-453,807,598
ヘ 退職給付引当金	-453,807,598

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	47,445,568
ロ 利息費用	10,828,510
ハ 期待運用収益	-17,691,056
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	90,556,018
ホ 数理計算上差異の費用処理額	11,229,691
ヘ 退職給付費用	142,368,731

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	5.23%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	

13年

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
28,938,175	—	386,111	-5,875,861	23,448,425

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されたとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場・西テニス場)及び本部事務所

① 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	陸上競技場	東京都新宿区	2,353,414,204
構築物	陸上競技場	東京都新宿区	596,491,005
建物	本部事務所	東京都新宿区	912,575,813
構築物	本部事務所	東京都新宿区	6,418,563
建物	西テニス場	東京都新宿区	32,510,429
構築物	西テニス場	東京都新宿区	8,783,292
計			3,910,193,306

② 減損を認識した日

陸上競技場及び本部事務所 平成26年6月30日

西テニス場 平成27年3月2日

③ 減損の認識に至った経緯及び理由

2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に伴う国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所の解体撤去のため、使用しなくなったことから、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所に係る固定資産について減損を認識しております。

また、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)敷地に本部事務所(日本青年館との合築)を建築することに伴い、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)の解体撤去のため、使用しなくなったことから、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)に係る固定資産について減損を認識しております。

④ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	用途	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	陸上競技場	—	2,353,413,451	2,353,413,451
構築物	陸上競技場	—	596,490,886	596,490,886
建物	本部事務所	4,070,816	908,504,965	912,575,781
構築物	本部事務所	2,458,683	3,959,873	6,418,556
建物	西テニス場	—	32,510,422	32,510,422
構築物	西テニス場	—	8,783,285	8,783,285
計		6,529,499	3,903,662,882	3,910,192,381

⑤ 算定方法等の概要

国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場・西テニス場)及び本部事務所は、解体撤去のため、今後の使用予定がないことから、資産ごとに備忘価額の1円としております。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	引当金の明細	29
(5)	退職給付引当金の明細	29
(6)	資産除去債務の明細	29
(7)	法令に基づく引当金等の明細	29
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(9)	積立金の明細	30
(10)	目的積立金の取崩しの明細	30
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
(13)	役員及び職員の給与の明細	33
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	34
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	39
(17)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	40
(18)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	52
(19)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	52

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期		期末		減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
		増加額	減少額	残高	減価償却累計額	当償却額	減損損失					
							当期	当期末				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,604,824,270	1,038,693,506	225,848,746	2,417,669,030	640,201,445	344,708,456	-	-	167,571,191	1,777,467,585	(注1)
	構築物	895,863,034	-	97,880,209	797,982,825	266,306,772	73,679,230	-	-	69,851,834	531,676,053	(注1)
	機械装置	40,903,709	2,430,000	-	43,333,709	25,869,562	2,944,044	-	-	-	17,464,147	
	車両運搬具	16,580,797	-	987,000	15,593,797	12,706,039	1,733,516	-	-	-	2,887,758	(注1)
	工具器具備品	8,085,513,076	271,932,071	107,294,106	8,250,151,041	4,954,153,812	1,332,780,604	-	-	-	3,295,997,229	(注1)
	計	10,643,684,886	1,313,055,577	432,010,061	11,524,730,402	5,899,237,630	1,755,845,850	-	-	237,423,025	5,625,492,772	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	62,939,643,692	880,874,099	8,517,825,589	55,302,692,202	20,011,201,740	2,068,432,836	-	-	3,130,928,463	35,291,490,462	(注1)
	構築物	4,251,842,033	278,658,900	1,290,470,645	3,240,030,288	1,229,898,127	241,237,669	-	-	541,840,893	2,010,132,161	(注1)
	機械装置	59,490,420	-	5,264,962	54,225,458	14,969,453	3,250,777	-	-	-	39,256,005	(注1)
	車両運搬具	5,699,092	-	4,467,645	1,231,447	1,231,446	37,230	-	-	-	1	
	工具器具備品	3,061,089,155	78,573,348	77,562,470	3,062,100,033	2,532,935,089	164,801,278	-	-	-	529,164,944	(注1)
	計	70,317,764,392	1,238,106,347	9,895,591,311	61,660,279,428	23,790,235,855	2,477,759,790	-	-	3,672,769,356	37,870,043,573	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	7,000,000	77,839,846	-	-	-	-	-	77,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	693,666,000	2,697,425,000	945,000	3,390,146,000	-	-	-	-	-	3,390,146,000	
	計	148,348,897,846	2,697,425,000	7,945,000	151,038,377,846	-	-	-	-	-	151,038,377,846	
	有形固定資産合計	建物	64,629,307,808	1,919,567,605	8,750,674,335	57,798,201,078	20,651,403,185	2,413,141,292	-	-	3,298,499,654	37,146,797,893
構築物		5,147,705,067	278,658,900	1,388,350,854	4,038,013,113	1,496,204,899	314,916,899	-	-	611,692,727	2,541,808,214	(注1)
機械装置		100,394,129	2,430,000	5,264,962	97,559,167	40,839,015	6,194,821	-	-	-	56,720,152	(注1)
車両運搬具		22,279,889	-	5,454,645	16,825,244	13,937,485	1,770,746	-	-	-	2,887,759	(注1)
工具器具備品		11,155,002,231	350,505,419	184,856,576	11,320,651,074	7,487,088,901	1,497,581,882	-	-	-	3,833,562,173	(注1)
土地		147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
建設仮勘定		693,666,000	2,697,425,000	945,000	3,390,146,000	-	-	-	-	-	3,390,146,000	
計	229,310,347,124	5,248,586,924	10,335,546,372	224,223,387,676	29,689,473,485	4,233,605,640	-	-	3,910,192,381	194,533,914,191		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	740,950	962,339	-	1,703,289	246,891	192,863	-	-	-	1,456,398	
	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	21,571,233	221,825	-	-	-	1,312,208	
	ソフトウェア	3,802,314,327	531,029,139	29,295,006	4,304,048,460	1,712,218,515	814,937,136	-	-	-	2,591,829,945	
	計	3,825,938,718	531,991,478	29,295,006	4,328,635,190	1,734,036,639	815,351,824	-	-	-	2,594,598,551	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	689,754,666	-	18,599,615	671,155,051	588,242,891	100,108,353	-	-	-	82,912,160	
	計	689,754,666	-	18,599,615	671,155,051	588,242,891	100,108,353	-	-	-	82,912,160	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	24,956,459	196,145,192	22,307,459	198,794,192	-	-	1,665,000	-	-	197,129,192	
	計	24,956,459	196,145,192	22,307,459	198,794,192	-	-	1,665,000	-	-	197,129,192	
無形固定資産合計	特許権	740,950	962,339	-	1,703,289	246,891	192,863	-	-	-	1,456,398	
	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	21,571,233	221,825	-	-	-	1,312,208	
	ソフトウェア	4,492,068,993	531,029,139	47,894,621	4,975,203,511	2,300,461,406	915,045,489	-	-	-	2,674,742,105	
	その他の無形固定資産	24,956,459	196,145,192	22,307,459	198,794,192	-	-	1,665,000	-	-	197,129,192	
	計	4,540,649,843	728,136,670	70,202,080	5,198,584,433	2,322,279,530	915,460,177	1,665,000	-	-	2,874,639,903	
投資その他の資産	投資有価証券	28,118,786,759	3,301,930,743	5,129,761,806	26,290,955,696	-	-	-	-	-	26,290,955,696	(注2)
	敷金・保証金	509,895	-	-	509,895	-	-	-	-	-	509,895	
	その他の投資資産	3,000,380,227	31,436,048	577,947	3,031,238,328	-	-	-	-	-	3,031,238,328	
	計	31,119,676,881	3,333,366,791	5,130,339,753	29,322,703,919	-	-	-	-	-	29,322,703,919	

(注1) 当期減少額には、国立霞ヶ丘競技場及び本部事務所の解体撤去による減少額(建物8,684,834,053円、構築物1,164,392,978円、機械装置5,264,962円、車両運搬具987,000円、工具器具備品139,985,066円)が含まれております。

(注2) 当期減少額は、早期償還1,000,000,000円、投資有価証券から有価証券への振替4,129,761,806円によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	6,058,780	79,938	—	770,498	3,502,199	1,866,021	(注)
計	6,058,780	79,938	—	770,498	3,502,199	1,866,021	

(注) 当期減少額の「その他」3,502,199円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券					
平成12年度第1号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,979,307	—	
平成17年度第3回横浜市公債外5銘柄	2,326,799,000	2,330,000,000	2,329,820,355	—	
第278回利付国債	299,658,000	300,000,000	299,962,144	—	
譲渡性預金	40,400,000,000	40,400,000,000	40,400,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計			44,529,761,806		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的 債券					
横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,779,255	—	
平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,992,840	—	
兵庫県公債(15年)第8回	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,904,794	—	
東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,565,763	—	
東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,211,670	—	
平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
パーデーン・ビュルテンバルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
平成23年度第2回群馬県公債外16銘柄	7,068,575,540	7,072,000,000	7,070,284,919	—	
第64回利付国債外7銘柄	4,334,559,210	4,367,500,000	4,344,063,228	—	
デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	789,153,227	—	
第17回関西国際空港株式会社社債外5銘柄	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計			26,290,955,696		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,383,447	33,406,751	25,383,447	—	33,406,751	
計	25,383,447	33,406,751	25,383,447	—	33,406,751	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	926,114,322	414,919,320	54,336,001	1,286,697,641	
退職一時金に係る債務	230,322,834	86,526,129	11,120,630	305,728,333	
厚生年金基金に係る債務	695,791,488	328,393,191	43,215,371	980,969,308	
未認識数理計算上の差異	-284,946,322	127,532,336	221,610,268	-379,024,254	
年金資産	305,095,053	184,133,011	35,362,275	453,865,789	
退職給付引当金	336,072,947	358,318,645	240,583,994	453,807,598	

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,002,849	118,184	—	8,121,033	(注)
フロン回収・破壊法	20,935,326	267,927	5,875,861	15,327,392	(注)
計	28,938,175	386,111	5,875,861	23,448,425	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	39,071,705,199	19,573,425,919	14,543,151,664	44,101,979,454	(注1)
特定業務特別準備金	5,402,791,850	5,539,855,655	958,990,862	9,983,656,643	(注2)
計	44,474,497,049	25,113,281,574	15,502,142,526	54,085,636,097	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	233,324,348,693	12,471,975,000	—	245,796,323,693 (注1)
	計	233,324,348,693	12,471,975,000	—	245,796,323,693
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	18,224,451,074	1,238,106,347	2,160,751,373	17,301,806,048 (注2)
	運営費交付金	104,000	—	—	104,000
	目的積立金	907,489,064	—	15,612,450	891,876,614 (注3)
	損益外除売却差額相当額	-4,214,102,438	—	7,739,205,570	-11,953,308,008 (注4)
	計	14,917,941,700	1,238,106,347	9,915,569,393	6,240,478,654
	損益外減価償却累計額	-27,962,008,557	-2,577,868,143	-6,161,397,954	-24,378,478,746 (注5)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	-3,672,769,356	-3,672,769,356	-1,665,000 (注5)
	損益外利息費用累計額	-2,916,079	-386,111	-254,328	-3,047,862 (注6)
	民間出えん金	4,466,656,375	11,739,384	—	4,478,395,759 (注7)
	差 引 計	-8,581,991,561	-5,001,177,879	81,147,755	-13,664,317,195

(注1) 当期増加額は平成26年度補正予算(第1号)で措置された金銭による政府出資金であります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,985,629,859	—	444,999,710	2,540,630,149 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	4,899,982,679	1,495,579,446	—	6,395,562,125 (注2)	
計	7,885,612,538	1,495,579,446	444,999,710	8,936,192,274	

(注1) 当期減少額は前期の損失処理及び積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,812,690 科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
	計	1,812,690

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成25年度	21,313,487,743	—	1,820,215,100	11,560,465	607,425,000	—	2,439,200,565	18,874,287,178
平成26年度	—	5,274,804,000	4,349,282,522	311,371,878	42,509,840	—	4,703,164,240	571,639,760
合計	21,313,487,743	5,274,804,000	6,169,497,622	322,932,343	649,934,840	—	7,142,364,805	19,445,926,938

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,820,215,100	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の用途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:1,820,215,100</p> <p>(2)資産の取得の額:11,560,465</p> <p>(3)建設仮勘定の計上額:607,425,000</p> <p>③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過年度交付の運営費交付金債務について、平成26年度中に各種業務委託費等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は新国立競技場の事業企画支援業務委託費及び国立スポーツ科学センターの設備の整備費用等に充当しております。</p> <p>また、特定業務に係る経費の繰越によって生じた過年度交付の運営費交付金債務については、平成26年度においても引き続き、特定業務の財源として計画的に執行することとしております。</p> <p>なお、当事業年度は新国立競技場の基本設計費及び埋蔵文化財発掘調査費等に充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	11,560,465	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	607,425,000	
	資本剰余金	—	
	計	2,439,200,565	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	2,439,200,565		

区分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,349,282,522	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,705,969,262</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)669,569,893、前中期目標期間繰越積立金による事業費1,812,690、受託事業費1,873,321,766、科学研究費補助金間接経費(前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)6,320,362、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)747,562,961、為替差損971,488、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用190,995,183の合計額3,490,554,343</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:12,401,587</p> <p>(4)資産の取得の額:311,371,878</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:42,509,840</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:3,878,533,984</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用11,705,969,262 - 対象外費用3,490,554,343 + 短期リース債務12,401,587) + 資産取得311,371,878 + 建設仮勘定42,509,840 - 自己収入3,878,533,984 = 4,703,164,240</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	311,371,878	
	建設仮勘定見返運営費交付金	42,509,840	
	資本剰余金	—	
	計	4,703,164,240	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	4,703,164,240		

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 18,874,287,178	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 18,874,287,178</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増165,517,914及び特定業務に係る経費の繰越18,708,769,204によるものです。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。</p>
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 571,639,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 571,639,760</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。</p>

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	1,344,381,580	—	1,238,106,347	106,275,233	
計	1,344,381,580	—	1,238,106,347	106,275,233	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870	
計	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(936)	(1)	(—)	(—)
	91,756	6	—	—
職 員	(1,561,327)	(405)	(—)	(—)
	2,762,026	348	252,183	13
合 計	(1,562,263)	(406)	(—)	(—)
	2,853,782	354	252,183	13

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 935,000円

理事 776,000円

監事 701,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	国立競技場 改築事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用									
1 業務経費	105,783,124,922	20,019,510,865	2,468,439,242	6,990,808,053	1,515,435,947	1,145,815,430	137,923,134,459	-5,701,568,500	132,221,565,959
【 内 訳 】									
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	539,686,000	539,686,000	—	539,686,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	—	121,991,336	121,991,336	—	121,991,336
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	435,018,000	435,018,000	—	435,018,000
地方公共団体等助成事業費	7,448,854,000	—	—	—	—	—	7,448,854,000	—	7,448,854,000
スポーツ団体助成事業費	6,785,298,000	—	—	—	—	—	6,785,298,000	—	6,785,298,000
その他スポーツ振興事業費	308,999,664	—	—	—	—	—	308,999,664	—	308,999,664
対象試合開催支援経費	987,075,000	—	—	—	—	—	987,075,000	—	987,075,000
払戻返還金	55,398,556,550	—	—	—	—	—	55,398,556,550	—	55,398,556,550
国庫納付金	9,771,094,459	—	—	—	—	—	9,771,094,459	—	9,771,094,459
特定業務勘定へ繰入	5,539,855,655	—	—	58,080	—	—	5,539,913,735	-5,539,913,735	—
給付金	—	18,769,490,618	—	—	—	—	18,769,490,618	—	18,769,490,618
一般勘定繰入金	—	159,830,786	—	—	—	—	159,830,786	-159,830,786	—
建設関連経費	—	—	894,577,424	—	—	—	894,577,424	—	894,577,424
給与、賞与及び手当	470,859,864	709,604,590	240,928,461	1,813,589,999	628,287,730	34,827,000	3,898,097,644	—	3,898,097,644
退職金費用	142,368,731	82,491,039	—	141,827,500	1,597,261	—	368,284,531	—	368,284,531
情報システム関連費	1,675,897,044	—	—	—	—	—	1,675,897,044	—	1,675,897,044
販売払戻手数料	7,300,599,883	—	—	—	—	—	7,300,599,883	—	7,300,599,883
広告宣伝費	4,093,114,202	—	—	—	—	—	4,093,114,202	—	4,093,114,202
販売促進費	1,019,349,545	—	—	—	—	—	1,019,349,545	—	1,019,349,545
経営管理業務費	726,189,956	—	—	—	—	—	726,189,956	—	726,189,956
減価償却費	1,552,865,747	—	267,878,090	727,423,609	8,111,129	13,482	2,556,292,057	—	2,556,292,057
修繕費	—	—	27,161,178	168,462,562	1,457,244	—	197,080,984	—	197,080,984
保守等業務委託費	771,950,337	5,474,163	815,648,420	2,030,553,976	487,965,453	868,392	4,112,460,741	—	4,112,460,741
その他	1,790,196,285	292,619,669	222,245,669	2,108,892,327	388,017,130	13,411,220	4,815,382,300	-1,823,979	4,813,558,321
2 一般管理費	141,963,652	—	—	—	—	—	141,963,652	733,498,376	875,462,028
【 内 訳 】									
給与、賞与及び手当	74,652,598	—	—	—	—	—	74,652,598	358,488,789	433,141,387
その他	67,311,054	—	—	—	—	—	67,311,054	375,009,587	442,320,641
3 財務費用	68,979,953	—	6,736,066	2,101,984	949,748	—	78,767,751	585,872	79,353,623
4 雑損	54,520	2,200	—	1,952,594	—	—	2,009,314	255,000	2,264,314
事業費用計	105,994,123,047	20,019,513,065	2,475,175,308	6,994,862,631	1,516,385,695	1,145,815,430	138,145,875,176	-4,967,229,252	133,178,645,924

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	国立競技場 改築事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益									
1 運営費交付金収益	—	960,754,681	1,883,423,100	1,176,297,149	955,524,835	476,245,537	5,452,245,302	717,252,320	6,169,497,622
2 災害共済給付補助金収益	—	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870	—	2,378,511,870
3 国立競技場運営収入	—	—	—	2,377,884,729	—	—	2,377,884,729	-1,823,979	2,376,060,750
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	391,453,493	—	—	391,453,493	—	391,453,493
5 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	512,610,047	—	—	512,610,047	—	512,610,047
6 国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,762,435	—	1,762,435	—	1,762,435
7 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	638,663,228	638,663,228	—	638,663,228
8 スポーツ振興投票事業収入	111,503,687,200	—	—	—	—	—	111,503,687,200	—	111,503,687,200
9 共済掛金収入	—	16,854,753,519	—	—	—	—	16,854,753,519	—	16,854,753,519
10 受託事業収入	—	—	—	1,718,835,108	282,823,265	—	2,001,658,373	—	2,001,658,373
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	135,080,786	—	135,080,786	-135,080,786	—
12 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,750,000	—	24,750,000	-24,750,000	—
13 投票勘定より受入	—	—	5,539,855,655	—	—	—	5,539,855,655	-5,539,855,655	—
14 その他	210,664,980	15,616,391	31,105,671	873,240,674	123,324,688	22,153,523	1,276,105,927	17,093,221	1,293,199,148
事業収益計	111,714,352,180	20,209,636,461	7,454,384,426	7,050,321,200	1,523,266,009	1,137,062,288	149,089,022,564	-4,967,164,879	144,121,857,685
III 事業損益(－損失)	5,720,229,133	190,123,396	4,979,209,118	55,458,569	6,880,314	-8,753,142	10,943,147,388	64,373	10,943,211,761
IV 総資産	83,405,984,978	9,981,566,161	49,779,065,708	187,351,459,845	602,922,450	30,428,921,224	361,549,920,366	-1,035,312,678	360,514,607,688
(主要資産内訳)									
流動資産	75,529,488,476	8,851,985,810	45,623,684,808	—	—	5,137,965,528	135,143,124,622	-1,359,774,947	133,783,349,675
現金及び預金	51,978,888,235	8,791,264,576	15,345,644,593	—	—	885,097,341	77,000,894,745	4,125,505,698	81,126,400,443
有価証券	19,400,000,000	—	21,000,000,000	—	—	4,129,761,806	44,529,761,806	—	44,529,761,806
未収金	3,796,116,777	52,507,308	5,539,913,735	—	—	2,260,000	9,390,797,820	-5,418,388,050	3,972,409,770
繰延一般勘定繰入金	—	5,508,507	—	—	—	—	5,508,507	-5,508,507	—
その他	354,483,464	2,705,419	3,738,126,480	—	—	120,846,381	4,216,161,744	-61,384,088	4,154,777,656
固定資産	7,876,496,502	1,129,580,351	4,155,380,900	187,351,459,845	602,922,450	25,290,955,696	226,406,795,744	324,462,269	226,731,258,013
建物	—	—	761,801,791	36,148,420,290	170,656,936	—	37,080,879,017	65,918,876	37,146,797,893
構築物	—	—	—	2,461,597,894	76,709,425	—	2,538,307,319	3,500,895	2,541,808,214
工具器具備品	2,438,583,002	8	4,399,109	1,312,343,836	57,747,612	—	3,813,073,567	20,488,606	3,833,562,173
土地	—	—	—	147,254,000,000	53,592,000	—	147,307,592,000	254,400,000	147,561,992,000
ソフトウェア	2,366,480,382	—	—	117,674,781	166,345,022	—	2,650,500,185	24,241,920	2,674,742,105
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	—	25,290,955,696	26,290,955,696	—	26,290,955,696
長期繰延一般勘定繰入金	—	77,119,093	—	—	—	—	77,119,093	-77,119,093	—
その他	2,071,433,118	1,052,461,250	3,389,180,000	57,423,044	77,871,455	—	6,648,368,867	33,031,065	6,681,399,932

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- 国立競技場改築事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
- スポーツ健康保持・増進事業 : スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 734,339,248円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △1,035,312,678円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。
△1,035,312,678円には、セグメント間の相殺消去 △5,744,679,583円 が含まれております。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	国立競技場改築事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	10,976	—	2,370,802,032	197,238,060	—	2,568,051,068	9,817,075	2,577,868,143
損益外減損損失相当額	—	—	—	2,985,519,198	5,678,846	—	2,991,198,044	912,464,838	3,903,662,882
損益外利息費用相当額	—	—	—	386,111	—	—	386,111	—	386,111
損益外除売却差額相当額	—	46,753	—	86,762,905	154,493	—	86,964,151	62	86,964,213
引当外賞与見積額	—	10,674,352	1,022,012	8,403,213	5,337,176	567,785	26,004,538	5,677,848	31,682,386
引当外退職給付増加見積額	505,480	-198,413,995	-10,368,017	-154,843,198	-99,480,548	-10,545,236	-473,145,514	-108,659,316	-581,804,830

5 国立競技場改築事業における特定業務特別準備金繰入が 5,539,855,655円、特定業務特別準備金戻入が 958,990,862円 あり、これを考慮すると、国立競技場改築事業の損益が 398,344,325円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 1,812,690円、固定資産除却損が 20,831,693円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 36,439,566円 となります。

7 スポーツ健康保持・増進事業における固定資産除却損が 46,703円 あり、これを考慮すると、スポーツ健康保持・増進事業の損益が 6,833,611円 となります。

8 スポーツ振興基金事業における固定資産除却損が 40,432円 あり、これを考慮すると、スポーツ振興基金事業の損益が △8,793,574円 となります。

9 法人共通における固定資産除却損が 366,875円 あり、これを考慮すると、法人共通の損益が △302,502円 となります。

(法人単位)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	6,519,857
普通預金	17,101,996,287
郵便振替	95,628,299
定期預金	63,922,256,000
計	81,126,400,443

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第746回～第754回)	3,719,593,700
消費税等	24,339,000
端末利用料等収入	22,613,797
文部科学省	18,584,946
公益財団法人日本オリンピック委員会	14,586,580
エームサービス(株)	10,949,351
東北ブロックTID研究会	8,022,910
その他	153,719,486
計	3,972,409,770

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	984,641,999
文部科学省	895,555,528
ZAHA HADID LIMITED	426,000,000
日本ユニシス(株)	293,737,209
長谷川体育施設(株)	264,600,000
(株)フジタ東京支店	199,584,000
(株)日立製作所	193,320,000
パナソニックシステムネットワークス(株)	185,164,920
NECネクサソリューションズ(株)	158,810,868
山下設計/山下ピー・エム・コンサルタンツ/建設技術研究所共同体	158,295,600
アビームコンサルティング(株)	155,440,893
(株)竹中工務店	135,000,000
大成建設(株)	133,920,000
(株)協栄	130,742,050
(株)ナカバヤシ	128,514,467
(公財)東京都スポーツ文化事業団	121,516,200
楽天銀行(株)	109,689,841
(株)丹青社	48,600,000
(株)NHKエンタープライズ	18,239,040
芝辰産業(株)	3,491,694
(有)サカエ企画商事	1,640,500
(学)日本福祉大学	1,581,400
地方公共団体等助成事業・群馬県 外	6,006,008,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	3,316,614,000
その他スポーツ振興事業費	12,031,000
競技強化支援事業・公益財団法人全日本アーチェリー連盟 外	272,698,000
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	222,343,000
国庫納付金	9,771,094,459
払戻金・返還金	2,598,804,701
その他	1,704,778,425
計	28,652,457,794

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,333,912,000	6,363,420,000	6,333,912,000	6,363,420,000	
計	6,333,912,000	6,363,420,000	6,333,912,000	6,363,420,000	

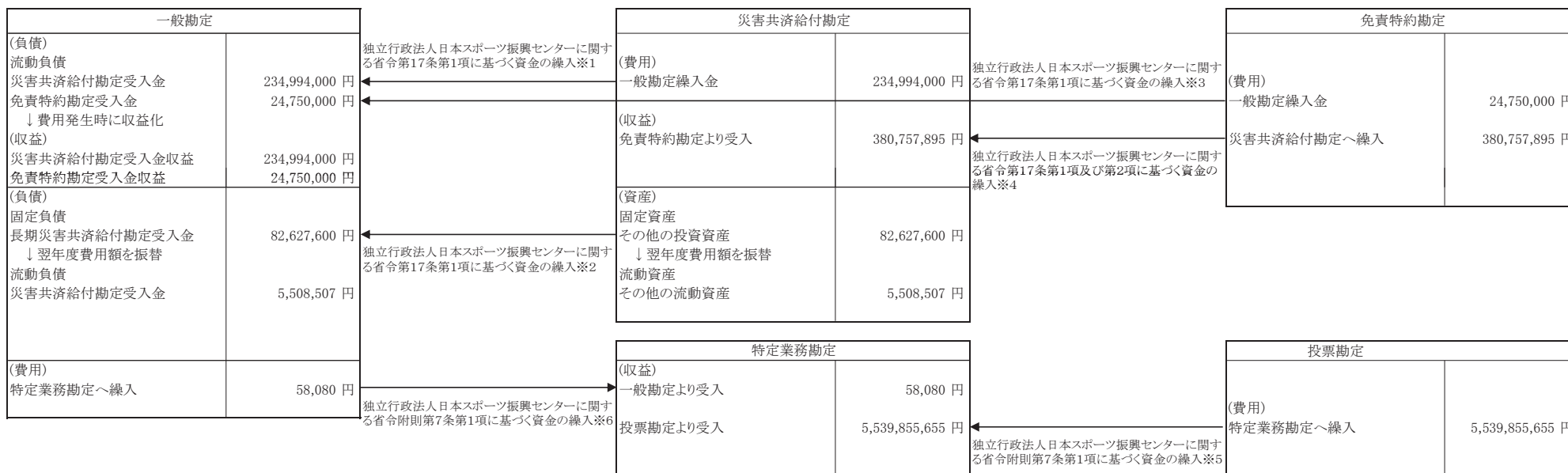
(法人単位)

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及、振興、スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(234,994,000円)

※2 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(82,627,600円)

※3 学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(24,750,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(380,757,895円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(5,539,855,655円)

※6 国立競技場の物品等の販売による収入額(58,080円)

(法人単位)

(17) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	51,978,888,235	7,215,595,397	1,575,669,179	15,345,644,593	5,010,603,039	—	81,126,400,443
有価証券	19,400,000,000	—	—	21,000,000,000	4,129,761,806	—	44,529,761,806
未収金	3,796,116,777	49,524,598	2,982,710	5,539,913,735	123,785,981	-5,539,914,031	3,972,409,770
たな卸資産	—	—	—	—	1,866,021	—	1,866,021
前払費用	—	—	—	—	20,331,818	—	20,331,818
その他の流動資産	354,483,464	5,758,487	2,455,439	3,738,126,480	159,402,406	-127,646,459	4,132,579,817
流動資産合計	75,529,488,476	7,270,878,482	1,581,107,328	45,623,684,808	9,445,751,071	-5,667,560,490	133,783,349,675
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	1,028,800,058	56,769,401,020	—	57,798,201,078
減価償却累計額	—	—	—	-266,998,267	-20,384,404,918	—	-20,651,403,185
構築物	—	—	—	—	4,038,013,113	—	4,038,013,113
減価償却累計額	—	—	—	—	-1,496,204,899	—	-1,496,204,899
機械装置	—	—	—	—	97,559,167	—	97,559,167
減価償却累計額	—	—	—	—	-40,839,015	—	-40,839,015
車両運搬具	—	—	—	—	16,825,244	—	16,825,244
減価償却累計額	—	—	—	—	-13,937,485	—	-13,937,485
工具器具備品	4,141,965,364	—	—	5,278,932	7,173,406,778	—	11,320,651,074
減価償却累計額	-1,703,382,362	—	—	-879,823	-5,782,826,716	—	-7,487,088,901
土地	—	—	—	—	147,561,992,000	—	147,561,992,000
建設仮勘定	—	—	—	3,389,180,000	966,000	—	3,390,146,000
有形固定資産合計	2,438,583,002	—	—	4,155,380,900	187,939,950,289	—	194,533,914,191
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,456,398	—	1,456,398
商標権	181,366	—	—	—	1,130,842	—	1,312,208
ソフトウェア	2,366,480,382	—	—	—	308,261,723	—	2,674,742,105
その他の無形固定資産	71,251,752	—	—	—	125,877,440	—	197,129,192
無形固定資産合計	2,437,913,500	—	—	—	436,726,403	—	2,874,639,903

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	—	25,290,955,696	—	26,290,955,696
敷金・保証金	—	—	—	—	509,895	—	509,895
その他の投資資産	2,000,000,000	77,119,093	1,000,000,000	—	31,238,328	-77,119,093	3,031,238,328
投資その他の資産合計	3,000,000,000	77,119,093	1,000,000,000	—	25,322,703,919	-77,119,093	29,322,703,919
固定資産合計	7,876,496,502	77,119,093	1,000,000,000	4,155,380,900	213,699,380,611	-77,119,093	226,731,258,013
資産合計	83,405,984,978	7,347,997,575	2,581,107,328	49,779,065,708	223,145,131,682	-5,744,679,583	360,514,607,688
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	—	—	—	18,708,769,204	737,157,734	—	19,445,926,938
預り寄附金	—	—	—	—	11,041,036	—	11,041,036
未払金	29,289,388,301	—	—	1,114,559,926	3,910,414,638	-5,661,905,071	28,652,457,794
リース債務(短期)	624,426,098	—	—	317,849,813	12,795,225	—	955,071,136
未払費用	25,950,526	—	—	2,633,170	181,615,012	-146,616	210,052,092
前受金	5,915,100	—	—	—	125,033,518	—	130,948,618
預り金	1,026,434,322	—	—	451,656,000	32,046,121	-296	1,510,136,147
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	5,508,507	-5,508,507	—
賞与引当金	32,222,486	—	—	1,184,265	—	—	33,406,751
支払備金	—	5,460,072,000	903,348,000	—	—	—	6,363,420,000
その他の流動負債	—	—	—	—	6,663,776	—	6,663,776
流動負債合計	31,004,336,833	5,460,072,000	903,348,000	20,596,652,378	5,022,275,567	-5,667,560,490	57,319,124,288
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	—	—	—	8,640,509	2,484,456,400	—	2,493,096,909
資産見返職技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	5,030,336	—	5,030,336
資産見返寄附金	—	—	—	—	94,686,228	—	94,686,228
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	1,299,180,000	43,475,840	—	1,342,655,840
リース債務(長期)	1,307,462,805	—	—	428,886,253	36,113,017	—	1,772,462,075
長期預り金	487,720,000	—	—	—	63,000,000	—	550,720,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	77,119,093	-77,119,093	—
退職給付引当金	453,807,598	—	—	—	—	—	453,807,598
資産除去債務(長期)	—	—	—	—	23,448,425	—	23,448,425
固定負債合計	2,248,990,403	—	—	1,736,706,762	2,827,329,339	-77,119,093	6,735,907,411

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	44,101,979,454	—	—	—	—	—	44,101,979,454
特定業務特別準備金	—	—	—	9,983,656,643	—	—	9,983,656,643
負債合計	77,355,306,690	5,460,072,000	903,348,000	32,317,015,783	7,849,604,906	-5,744,679,583	118,140,667,796
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	17,063,705,600	228,732,618,093	—	245,796,323,693
資本金合計	—	—	—	17,063,705,600	228,732,618,093	—	245,796,323,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	6,240,478,654	—	6,240,478,654
損益外減価償却累計額(—)	—	—	—	—	-24,378,478,746	—	-24,378,478,746
損益外減損損失累計額(—)	—	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(—)	—	—	—	—	-3,047,862	—	-3,047,862
民間出えん金	—	—	—	—	4,478,395,759	—	4,478,395,759
資本剰余金合計	—	—	—	—	-13,664,317,195	—	-13,664,317,195
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	—	1,801,712,740	691,072,049	—	47,845,360	—	2,540,630,149
積立金	5,367,581,990	—	882,776,718	—	145,203,417	—	6,395,562,125
当期末処分利益	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	—	1,305,741,120
(うち当期総利益)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	—	1,305,741,120
当期末処理損失	—	—	—	—	—	—	—
(うち当期総損失)	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	6,050,678,288	1,887,925,575	1,677,759,328	398,344,325	227,225,878	—	10,241,933,394
純資産合計	6,050,678,288	1,887,925,575	1,677,759,328	17,462,049,925	215,295,526,776	—	242,373,939,892
負債純資産合計	83,405,984,978	7,347,997,575	2,581,107,328	49,779,065,708	223,145,131,682	-5,744,679,583	360,514,607,688

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	105,783,124,922	19,115,398,618	405,507,895	2,214,236,059	10,966,623,488	-6,263,325,023	132,221,565,959
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	539,686,000	—	539,686,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	121,991,336	—	121,991,336
競技強化支援事業費	—	—	—	—	435,018,000	—	435,018,000
地方公共団体等助成事業費	7,448,854,000	—	—	—	—	—	7,448,854,000
スポーツ団体助成事業費	6,785,298,000	—	—	—	—	—	6,785,298,000
その他スポーツ振興事業費	308,999,664	—	—	—	—	—	308,999,664
対象試合開催支援経費	987,075,000	—	—	—	—	—	987,075,000
払戻還金	55,398,556,550	—	—	—	—	—	55,398,556,550
国庫納付金	9,771,094,459	—	—	—	—	—	9,771,094,459
特定業務勘定へ繰入	5,539,855,655	—	—	—	58,080	-5,539,913,735	—
給付金	—	18,769,490,618	—	—	—	—	18,769,490,618
一般勘定繰入金	—	234,994,000	24,750,000	—	—	-259,744,000	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	380,757,895	—	—	-380,757,895	—
支払備金繰入	—	110,914,000	—	—	—	-81,406,000	29,508,000
建設関連経費	—	—	—	894,577,424	—	—	894,577,424
給与、賞与及び手当	438,637,378	—	—	20,094,530	3,405,958,985	—	3,864,690,893
賞与引当金繰入	32,222,486	—	—	1,184,265	—	—	33,406,751
法定福利費	62,034,349	—	—	4,083,255	612,449,987	—	678,567,591
福利厚生費	1,600,007	—	—	93,494	10,714,107	—	12,407,608
退職金費用	—	—	—	—	225,915,800	—	225,915,800
退職給付費用	142,368,731	—	—	—	—	—	142,368,731
検査委託費	—	—	—	—	20,557,820	—	20,557,820
情報システム関連費	1,675,897,044	—	—	—	—	—	1,675,897,044
販売払戻手数料	7,300,599,883	—	—	—	—	—	7,300,599,883
広告宣伝費	4,093,114,202	—	—	—	—	—	4,093,114,202
販売促進費	1,019,349,545	—	—	—	—	—	1,019,349,545
特約店管理費	279,341,010	—	—	—	—	—	279,341,010
お客様センター管理費	75,671,194	—	—	—	—	—	75,671,194
会員管理費	49,613,937	—	—	—	—	—	49,613,937
経営管理業務費	726,189,956	—	—	—	—	—	726,189,956
支払リース料	6,848,670	—	—	590,587	31,772,140	—	39,211,397
賃借料	7,030,326	—	—	57,914,941	316,372,496	-1,503,393	379,814,370

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,552,865,747	—	—	267,878,090	735,548,220	—	2,556,292,057
修繕費	—	—	—	27,161,178	169,919,806	—	197,080,984
保守等業務委託費	771,950,337	—	—	815,648,420	2,524,861,984	—	4,112,460,741
水道光熱費	4,106,673	—	—	1,223,270	728,730,985	—	734,060,928
旅費交通費	30,675,514	—	—	9,569,919	355,041,128	—	395,286,561
備品消耗品費	17,653,304	—	—	10,255,136	392,105,478	—	420,013,918
諸謝金	2,468,300	—	—	2,426,600	141,640,415	—	146,535,315
支払手数料	1,023,074,626	—	—	211,692	13,361,165	—	1,036,647,483
租税公課	14,602,721	—	—	92,848,159	62,381,844	—	169,832,724
その他業務経費	215,475,654	—	—	8,475,099	122,537,712	—	346,488,465
一般管理費	141,963,652	—	—	—	733,498,376	—	875,462,028
役員報酬	15,960,266	—	—	—	76,732,050	—	92,692,316
給与、賞与及び手当	74,652,598	—	—	—	358,488,789	—	433,141,387
法定福利費	15,264,756	—	—	—	73,953,546	—	89,218,302
福利厚生費	436,943	—	—	—	2,196,014	—	2,632,957
退職金費用	—	—	—	—	24,859,600	—	24,859,600
支払リース料	1,134,997	—	—	—	1,439,561	—	2,574,558
賃借料	530,596	—	—	—	2,416,376	—	2,946,972
減価償却費	—	—	—	—	14,905,617	—	14,905,617
修繕費	37,936	—	—	—	597,104	—	635,040
保守等業務委託費	8,396,213	—	—	—	44,582,454	—	52,978,667
水道光熱費	351,662	—	—	—	1,403,155	—	1,754,817
旅費交通費	3,259,304	—	—	—	19,987,221	—	23,246,525
備品消耗品費	915,739	—	—	—	4,200,399	—	5,116,138
諸謝金	8,224	—	—	—	164,476	—	172,700
支払手数料	232,711	—	—	—	2,180,911	—	2,413,622
租税公課	19,353,703	—	—	—	97,764,025	—	117,117,728
その他管理経費	1,428,004	—	—	—	7,627,078	—	9,055,082
財務費用	68,979,953	—	—	6,736,066	3,637,604	—	79,353,623
支払利息	68,979,953	—	—	6,736,066	2,127,473	—	77,843,492
為替差損	—	—	—	—	1,510,131	—	1,510,131
雑損	54,520	—	—	—	2,209,794	—	2,264,314
経常費用合計	105,994,123,047	19,115,398,618	405,507,895	2,220,972,125	11,705,969,262	-6,263,325,023	133,178,645,924

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	1,629,219,917	4,540,277,705	—	6,169,497,622
施設費収益	—	—	—	—	106,275,233	—	106,275,233
災害共済給付補助金収益	—	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870
国立競技場運営収入	—	—	—	—	2,377,564,143	-1,503,393	2,376,060,750
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	391,453,493	—	391,453,493
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	512,610,047	—	512,610,047
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,762,435	—	1,762,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	116,187,604	—	116,187,604
利息及び配当金収入	—	—	—	—	638,663,228	—	638,663,228
スポーツ振興投票事業収入	111,503,687,200	—	—	—	—	—	111,503,687,200
共済掛金収入	—	16,429,477,715	425,275,804	—	—	—	16,854,753,519
受託事業収入	—	—	—	—	2,001,658,373	—	2,001,658,373
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	234,994,000	-234,994,000	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,750,000	-24,750,000	—
免責特約勘定より受入	—	380,757,895	—	—	—	-380,757,895	—
支払備金戻入	—	—	81,406,000	—	—	-81,406,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	5,539,855,655	—	-5,539,855,655	—
一般勘定より受入	—	—	—	58,080	—	-58,080	—
寄附金収益	—	—	—	—	25,809,438	—	25,809,438
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	1,015,916	724,710,334	—	725,726,250
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	22,499,766	—	22,499,766
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	8,526,380	—	8,526,380
財務収益							
受取利息	50,634,168	5,175,390	2,736,652	11,270,722	400,245	—	70,217,177
有価証券利息	55,407,667	4,606,849	—	18,760,953	—	—	78,775,469
雑益	104,623,145	3,081,734	—	—	31,476,952	—	139,181,831
経常収益合計	111,714,352,180	19,201,611,453	509,418,456	7,200,181,243	11,759,619,376	-6,263,325,023	144,121,857,685
経常利益(—経常損失)	5,720,229,133	86,212,835	103,910,561	4,979,209,118	53,650,114	—	10,943,211,761
臨時損失							
固定資産除却損	329,081	—	—	—	21,285,703	—	21,614,784
減損損失	6,529,499	—	—	—	—	—	6,529,499
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,573,425,919	—	—	—	—	—	19,573,425,919
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	5,539,855,655	—	—	5,539,855,655
臨時損失合計	19,580,284,499	—	—	5,539,855,655	21,285,703	—	25,141,425,857
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,543,151,664	—	—	—	—	—	14,543,151,664
特定業務特別準備金戻入	—	—	—	958,990,862	—	—	958,990,862
臨時利益合計	14,543,151,664	—	—	958,990,862	—	—	15,502,142,526
当期純利益(—当期純損失)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	32,364,411	—	1,303,928,430
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	1,812,690	—	1,812,690
当期総利益(—当期総損失)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	—	1,305,741,120

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	132,221,565,959	—	132,221,565,959
スポーツ団体活動助成事業費	539,686,000	—	539,686,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	121,991,336	—	121,991,336
競技強化支援事業費	435,018,000	—	435,018,000
地方公共団体等助成事業費	7,448,854,000	—	7,448,854,000
スポーツ団体助成事業費	6,785,298,000	—	6,785,298,000
その他スポーツ振興事業費	308,999,664	—	308,999,664
対象試合開催支援経費	987,075,000	—	987,075,000
払戻返還金	55,398,556,550	—	55,398,556,550
国庫納付金	9,771,094,459	—	9,771,094,459
給付金	18,769,490,618	—	18,769,490,618
支払備金繰入	29,508,000	—	29,508,000
建設関連経費	894,577,424	—	894,577,424
給与、賞与及び手当	3,864,690,893	33,406,751	3,898,097,644
賞与引当金繰入	33,406,751	-33,406,751	—
法定福利費	678,567,591	—	678,567,591
福利厚生費	12,407,608	-12,407,608	—
退職金費用	225,915,800	142,368,731	368,284,531
退職給付費用	142,368,731	-142,368,731	—
検査委託費	20,557,820	-20,557,820	—
情報システム関連費	1,675,897,044	—	1,675,897,044
販売払戻手数料	7,300,599,883	—	7,300,599,883
広告宣伝費	4,093,114,202	—	4,093,114,202
販売促進費	1,019,349,545	-1,019,349,545	—
特約店管理費	279,341,010	-279,341,010	—
お客様センター管理費	75,671,194	-75,671,194	—
会員管理費	49,613,937	-49,613,937	—
経営管理業務費	726,189,956	-726,189,956	—
支払リース料	39,211,397	-39,211,397	—
賃借料	379,814,370	-379,814,370	—
減価償却費	2,556,292,057	-1,003,426,310	1,552,865,747
修繕費	197,080,984	-197,080,984	—
保守等業務委託費	4,112,460,741	-1,587,598,757	2,524,861,984
		-3,296,812,321	815,648,420
水道光熱費	734,060,928	-734,060,928	—
旅費交通費	395,286,561	-395,286,561	—
備品消耗品費	420,013,918	-420,013,918	—
諸謝金	146,535,315	-146,535,315	—
支払手数料	1,036,647,483	-1,036,647,483	—
租税公課	169,832,724	-169,832,724	—
その他(投票勘定業務経費)	215,475,654	4,028,672,727	4,244,148,381
その他(特定業務勘定業務経費)	8,475,099	470,173,066	478,648,165
その他(一般勘定業務経費)	122,537,712	2,978,145,604	3,100,683,316

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	875,462,028	—	875,462,028
役員報酬	92,692,316	—	92,692,316
給与、賞与及び手当	433,141,387	—	433,141,387
法定福利費	89,218,302	—	89,218,302
福利厚生費	2,632,957	-2,632,957	—
退職金費用	24,859,600	—	24,859,600
支払リース料	2,574,558	-2,574,558	—
賃借料	2,946,972	-2,946,972	—
減価償却費	14,905,617	—	14,905,617
修繕費	635,040	-635,040	—
保守等業務委託費	52,978,667	—	52,978,667
水道光熱費	1,754,817	-1,754,817	—
旅費交通費	23,246,525	—	23,246,525
備品消耗品費	5,116,138	-5,116,138	—
諸謝金	172,700	-172,700	—
支払手数料	2,413,622	-2,413,622	—
租税公課	117,117,728	—	117,117,728
その他管理経費	9,055,082	18,246,804	27,301,886
財務費用	79,353,623	—	79,353,623
支払利息	77,843,492	—	77,843,492
為替差損	1,510,131	—	1,510,131
雑損	2,264,314	—	2,264,314
経常費用合計	133,178,645,924	—	133,178,645,924
経常収益			
運営費交付金収益	6,169,497,622	—	6,169,497,622
施設費収益	106,275,233	—	106,275,233
災害共済給付補助金収益	2,378,511,870	—	2,378,511,870
国立競技場運営収入	2,376,060,750	—	2,376,060,750
国立スポーツ科学センター運営収入	391,453,493	—	391,453,493
ナショナルトレーニングセンター運営収入	512,610,047	—	512,610,047
国立登山研修所運営収入	1,762,435	—	1,762,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	116,187,604	—	116,187,604
利息及び配当金収入	638,663,228	—	638,663,228
スポーツ振興投票事業収入	111,503,687,200	—	111,503,687,200
共済掛金収入	16,854,753,519	-425,275,804	16,429,477,715
受託事業収入	2,001,658,373	—	2,001,658,373

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
免責特約勘定収益	—	425,275,804	425,275,804
寄附金収益	25,809,438	—	25,809,438
資産見返負債戻入	756,752,396	—	756,752,396
財務収益	148,992,646	—	148,992,646
雑益	139,181,831	—	139,181,831
経常収益合計	144,121,857,685	—	144,121,857,685
経常利益	10,943,211,761	—	10,943,211,761
臨時損失			
固定資産除却損	21,614,784	—	21,614,784
減損損失	6,529,499	—	6,529,499
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,573,425,919	—	19,573,425,919
特定業務特別準備金繰入	5,539,855,655	—	5,539,855,655
臨時損失合計	25,141,425,857	—	25,141,425,857
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,543,151,664	—	14,543,151,664
特定業務特別準備金戻入	958,990,862	—	958,990,862
臨時利益合計	15,502,142,526	—	15,502,142,526
当期純利益(－当期純損失)	1,303,928,430	—	1,303,928,430
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,812,690	—	1,812,690
当期総利益(－当期総損失)	1,305,741,120	—	1,305,741,120

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-13,298,264,664	—	—	—	—	—	-13,298,264,664
払戻返還金による支出	-58,177,999,379	—	—	—	—	—	-58,177,999,379
対象試合開催支援による支出	-917,575,000	—	—	—	—	—	-917,575,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-5,402,791,850	—	—	—	—	5,402,791,850	—
給付金支出	—	-18,769,347,710	—	—	—	296	-18,769,347,414
一般勘定繰入金による支出	—	-317,621,600	-24,750,000	—	—	342,371,600	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-380,757,895	—	—	380,757,895	—
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	—	-1,324,409,304	288,817,304	-1,035,592,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	—	-200,000,000	—	-200,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	—	-3,298,830,000	—	-3,298,830,000
人件費支出	-646,207,022	—	—	-21,637,427	-4,716,409,286	—	-5,384,253,735
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	—	-49,801,000	—	-49,801,000
その他の業務支出	-16,764,829,229	—	—	-5,533,983,112	-5,192,965,840	-287,815,338	-27,779,593,519
運営費交付金収入	—	—	—	—	5,274,804,000	—	5,274,804,000
スポーツ振興投票事業収入	112,304,888,995	—	—	—	—	—	112,304,888,995
共済掛金収入	—	16,432,761,640	425,435,090	—	—	—	16,858,196,730
免責特約勘定より受入による収入	—	380,757,895	—	—	—	-380,757,895	—
受託事業収入	—	—	—	—	2,534,619,560	—	2,534,619,560
国立競技場の運営による収入	—	—	—	—	2,466,173,139	-1,002,262	2,465,170,877
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	—	388,781,728	—	388,781,728
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	—	512,965,484	—	512,965,484
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	—	1,762,435	—	1,762,435
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	—	109,570,309	—	109,570,309
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	—	647,402,888	—	647,402,888
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	—	2,500,000,000	—	2,500,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	—	1,000,000,000	—	1,000,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	—	317,621,600	-317,621,600	—
免責特約勘定受入金による収入	—	—	—	—	24,750,000	-24,750,000	—
投票勘定より受入による収入	—	—	—	5,402,791,850	—	-5,402,791,850	—
補助金等収入	—	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870
寄附金収入	—	—	—	—	20,992,359	—	20,992,359
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	—	49,801,000	—	49,801,000
その他の収入	213,761,294	3,141,782	—	451,656,000	40,979,371	—	709,538,447
小計	17,310,983,145	108,203,877	19,927,195	298,827,311	1,107,808,443	—	18,845,749,971
利息及び配当金の受取額	95,691,121	9,781,149	2,138,862	25,777,319	1,402,984	—	134,791,435
利息の支払額	-68,979,953	—	—	-6,736,066	-2,127,473	—	-77,843,492
国庫納付金の支払額	-10,181,685,669	—	—	—	—	—	-10,181,685,669
消費税等の支払額	—	—	—	—	-219,053,900	—	-219,053,900
その他の収入	—	—	—	2,591,730,600	—	-2,591,730,600	—
その他の支出	—	—	—	—	-2,591,730,600	2,591,730,600	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,156,008,644	117,985,026	22,066,057	2,909,599,164	-1,703,700,546	—	8,501,958,345

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-152,400,000,000	-50,607,400,000	-10,607,000,000	-27,054,296,000	-11,595,600,000	-	-252,264,296,000
定期預金の払戻しによる収入	123,800,000,000	50,363,900,000	10,585,000,000	14,602,640,000	11,595,600,000	-	210,947,140,000
有価証券の取得による支出	-72,400,000,000	-5,000,000,000	-	-43,500,000,000	-2,000,000,000	-	-122,900,000,000
有価証券の償還による収入	91,600,000,000	5,000,000,000	-	24,500,000,000	1,000,000,000	-	122,100,000,000
他勘定短期貸付金の貸付による支出	-	-	-	-	-70,000,000	70,000,000	-
他勘定短期貸付金の回収による収入	-	-	-	-	70,000,000	-70,000,000	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-690,534,944	-	-	-2,077,038,990	-1,825,397,613	-	-4,592,971,547
施設費による収入	-	-	-	-	1,473,446,980	-	1,473,446,980
その他の収入	-	-	-	-	161,100	-	161,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,090,534,944	-243,500,000	-22,000,000	-33,528,694,990	-1,351,789,533	-	-45,236,519,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-605,281,078	-	-	-263,263,934	-12,401,587	-	-880,946,599
他勘定短期借入れによる収入	-	-	-	70,000,000	-	-70,000,000	-
他勘定短期借入金返済による支出	-	-	-	-70,000,000	-	70,000,000	-
金銭出資の受入による収入	-	-	-	12,471,975,000	-	-	12,471,975,000
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	-	11,739,384	-	11,739,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	-605,281,078	-	-	12,208,711,066	-662,203	-	11,602,767,785
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-1,717,239	-	-1,717,239
V 資金増加額(又は減少額)	-3,539,807,378	-125,514,974	66,057	-18,410,384,760	-3,057,869,521	-	-25,133,510,576
VI 資金期首残高	11,918,695,613	1,045,510,371	603,122	21,304,373,353	8,068,472,560	-	42,337,655,019
VII 資金期末残高	8,378,888,235	919,995,397	669,179	2,893,988,593	5,010,603,039	-	17,204,144,443

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	106,000,981,627	19,115,398,618	405,507,895	2,220,972,125	11,727,254,965	-6,263,325,023	133,206,790,207
業務経費	105,783,124,922	19,115,398,618	405,507,895	2,214,236,059	10,966,623,488	-6,263,325,023	132,221,565,959
一般管理費	141,963,652	—	—	—	733,498,376	—	875,462,028
財務費用	68,979,953	—	—	6,736,066	3,637,604	—	79,353,623
雑損	54,520	—	—	—	2,209,794	—	2,264,314
臨時損失	6,858,580	—	—	—	21,285,703	—	28,144,283
(2) (控除)自己収入等	-111,714,352,180	-16,823,099,583	-509,418,456	-5,569,945,410	-6,354,920,555	6,263,325,023	-134,708,411,161
スポーツ振興投票事業収入	-111,503,687,200	—	—	—	—	—	-111,503,687,200
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-2,377,564,143	1,503,393	-2,376,060,750
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-391,453,493	—	-391,453,493
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-512,610,047	—	-512,610,047
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-1,762,435	—	-1,762,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-116,187,604	—	-116,187,604
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-638,663,228	—	-638,663,228
共済掛金収入	—	-16,429,477,715	-425,275,804	—	—	—	-16,854,753,519
免責特約勘定より受入	—	-380,757,895	—	—	—	380,757,895	—
支払備金戻入	—	—	-81,406,000	—	—	81,406,000	—
受託事業収入	—	—	—	—	-2,001,658,373	—	-2,001,658,373
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-234,994,000	234,994,000	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,750,000	24,750,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-5,539,855,655	—	5,539,855,655	—
一般勘定より受入	—	—	—	-58,080	—	58,080	—
寄附金収益	—	—	—	—	-25,809,438	—	-25,809,438
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	-8,526,380	—	-8,526,380
財務収益	-106,041,835	-9,782,239	-2,736,652	-30,031,675	-400,245	—	-148,992,646
雑益	-104,623,145	-3,081,734	—	—	-20,541,169	—	-128,246,048
臨時利益	—	—	—	—	—	—	—
業務費用合計	-5,713,370,553	2,292,299,035	-103,910,561	-3,348,973,285	5,372,334,410	—	-1,501,620,954
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	—	2,577,868,143	—	2,577,868,143
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	3,903,662,882	—	3,903,662,882
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	386,111	—	386,111
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	86,964,213	—	86,964,213
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	31,682,386	—	31,682,386
VII 引当外退職給付増加見積額	505,480	—	—	—	-582,310,310	—	-581,804,830
VIII 機会費用	—	—	—	34,127,411	891,441,610	—	925,569,021
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	30,576,747	—	30,576,747
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	34,127,411	860,864,863	—	894,992,274
IX (控除) 国庫納付額	-9,771,094,459	—	—	—	—	—	-9,771,094,459
X 行政サービス実施コスト	-15,483,959,532	2,292,299,035	-103,910,561	-3,314,845,874	12,282,029,445	—	-4,328,387,487

(18) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	1,305,741,120
当期総利益(当期総損失)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	1,305,741,120
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	1,305,741,120
積立金	683,096,298	86,212,835	103,910,561	398,344,325	34,177,101	1,305,741,120
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(19) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,978,888,235	
有価証券		19,400,000,000	
未収金		3,796,116,777	
その他の流動資産		<u>354,483,464</u>	
流動資産合計			75,529,488,476
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	4,141,965,364		
減価償却累計額	<u>-1,703,382,362</u>	<u>2,438,583,002</u>	
有形固定資産合計			2,438,583,002
2 無形固定資産			
商標権		181,366	
ソフトウェア		2,366,480,382	
その他の無形固定資産		<u>71,251,752</u>	
無形固定資産合計			2,437,913,500
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
その他の投資資産		<u>2,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,000,000,000</u>	
固定資産合計			<u>7,876,496,502</u>
資産合計			<u><u>83,405,984,978</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	29,289,388,301	
リース債務(短期)	624,426,098	
未払費用	25,950,526	
前受金	5,915,100	
預り金	1,026,434,322	
賞与引当金	<u>32,222,486</u>	
流動負債合計		31,004,336,833

II 固定負債

リース債務(長期)	1,307,462,805	
長期預り金	487,720,000	
退職給付引当金	<u>453,807,598</u>	
固定負債合計		2,248,990,403

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>44,101,979,454</u>	<u>44,101,979,454</u>	
負債合計			77,355,306,690

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	5,367,581,990	
当期末処分利益	<u>683,096,298</u>	
(うち当期総利益)	683,096,298)	
利益剰余金合計		<u>6,050,678,288</u>
純資産合計		<u>6,050,678,288</u>
負債純資産合計		<u>83,405,984,978</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	7,448,854,000	
スポーツ団体助成事業費	6,785,298,000	
その他スポーツ振興事業費	308,999,664	
対象試合開催支援経費	987,075,000	
払戻返還金	55,398,556,550	
国庫納付金	9,771,094,459	
特定業務勘定へ繰入	5,539,855,655	
給与、賞与及び手当	438,637,378	
賞与引当金繰入	32,222,486	
法定福利費	62,034,349	
福利厚生費	1,600,007	
退職給付費用	142,368,731	
情報システム関連費	1,675,897,044	
販売払戻手数料	7,300,599,883	
広告宣伝費	4,093,114,202	
販売促進費	1,019,349,545	
特約店管理費	279,341,010	
お客様センター管理費	75,671,194	
会員管理費	49,613,937	
経営管理業務費	726,189,956	
支払リース料	6,848,670	
賃借料	7,030,326	
減価償却費	1,552,865,747	
保守等業務委託費	771,950,337	
水道光熱費	4,106,673	
旅費交通費	30,675,514	
備品消耗品費	17,653,304	
諸謝金	2,468,300	
支払手数料	1,023,074,626	
租税公課	14,602,721	
その他業務経費	<u>215,475,654</u>	105,783,124,922

一般管理費			
役員報酬	15,960,266		
給与、賞与及び手当	74,652,598		
法定福利費	15,264,756		
福利厚生費	436,943		
支払リース料	1,134,997		
賃借料	530,596		
修繕費	37,936		
保守等業務委託費	8,396,213		
水道光熱費	351,662		
旅費交通費	3,259,304		
備品消耗品費	915,739		
諸謝金	8,224		
支払手数料	232,711		
租税公課	19,353,703		
その他管理経費	<u>1,428,004</u>	141,963,652	
財務費用			
支払利息	<u>68,979,953</u>	<u>68,979,953</u>	
雑損		<u>54,520</u>	
経常費用合計			<u>105,994,123,047</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		111,503,687,200	
財務収益			
受取利息	50,634,168		
有価証券利息	<u>55,407,667</u>	106,041,835	
雑益		<u>104,623,145</u>	
経常収益合計			<u>111,714,352,180</u>
経常利益			5,720,229,133
臨時損失			
固定資産除却損	329,081		
減損損失	6,529,499		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>19,573,425,919</u>	<u>19,580,284,499</u>	<u>19,580,284,499</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>14,543,151,664</u>	<u>14,543,151,664</u>
当期純利益			683,096,298
当期総利益			<u>683,096,298</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-13,298,264,664
	払戻返還金による支出	-58,177,999,379
	対象試合開催支援による支出	-917,575,000
	特定業務勘定へ繰入による支出	-5,402,791,850
	人件費支出	-646,207,022
	その他の業務支出	-16,764,829,229
	スポーツ振興投票事業収入	112,304,888,995
	その他の収入	<u>213,761,294</u>
	小計	17,310,983,145
	利息及び配当金の受取額	95,691,121
	利息の支払額	-68,979,953
	国庫納付金の支払額	<u>-10,181,685,669</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,156,008,644
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-152,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	123,800,000,000
	有価証券の取得による支出	-72,400,000,000
	有価証券の償還による収入	91,600,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-690,534,944</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-10,090,534,944
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-605,281,078</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-605,281,078
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-3,539,807,378
VI	資金期首残高	<u>11,918,695,613</u>
VII	資金期末残高	<u><u>8,378,888,235</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	105,783,124,922		
一般管理費	141,963,652		
財務費用	68,979,953		
雑損	54,520		
臨時損失	<u>6,858,580</u>	106,000,981,627	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-111,503,687,200		
財務収益	-106,041,835		
雑益	<u>-104,623,145</u>	<u>-111,714,352,180</u>	
業務費用合計			-5,713,370,553
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与見積額			—
VII 引当外退職給付増加見積額			505,480
VIII 機会費用			—
IX (控除) 国庫納付額			<u>-9,771,094,459</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>-15,483,959,532</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 (*) 3 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 9 ～ 10年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	51,978,888,235 円
定期預金	-43,600,000,000 円
資金期末残高	8,378,888,235 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

505,480 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	51,978,888,235	51,978,888,235	—	(注1)
有価証券	19,400,000,000	19,400,000,000	—	(注1)
未収金	3,796,116,777	3,796,116,777	—	(注1)
投資有価証券	1,000,000,000	1,010,480,000	10,480,000	(注2)
その他の投資資産	2,000,000,000	2,029,328,308	29,328,308	(注3)
未払金	(29,289,388,301)	(29,289,388,301)	—	(注1)
預り金	(1,026,434,322)	(1,026,434,322)	—	(注1)
リース債務	(1,931,888,903)	(1,930,128,398)	(1,760,505)	(注4)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

(注3) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,010,480,000	10,480,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	19,400,000,000	19,400,000,000	—
計	20,400,000,000	20,410,480,000	10,480,000

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,000,000,000	—	—
その他	19,400,000,000	—	—	—
計	19,400,000,000	1,000,000,000	—	—

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-1,286,697,641
ロ 年金資産	453,865,789
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-832,831,852
ニ 未認識数理計算上の差異	379,024,254
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-453,807,598
ヘ 退職給付引当金	-453,807,598

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	47,445,568
ロ 利息費用	10,828,510
ハ 期待運用収益	-17,691,056
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	90,556,018
ホ 数理計算上差異の費用処理額	11,229,691
ヘ 退職給付費用	142,368,731

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	5.23%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	

13年

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 本部事務所

① 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	本部事務所	東京都新宿区	4,070,821
構築物	本部事務所	東京都新宿区	2,458,688
計			6,529,509

② 減損を認識した日

本部事務所 平成26年6月30日

③ 減損の認識に至った経緯及び理由

2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に伴う本部事務所の解体撤去のため、使用しなくなったことから、本部事務所に係る固定資産について減損を認識しております。

④ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	用途	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	本部事務所	4,070,816	—	4,070,816
構築物	本部事務所	2,458,683	—	2,458,683
計		6,529,499	—	6,529,499

⑤ 算定方法等の概要

本部事務所は、解体撤去のため、今後の使用予定がないことから、資産ごとに備忘価額の1円としております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		683,096,298
当期総利益	683,096,298	
II 利益処分額		
積立金	<u>683,096,298</u>	<u><u>683,096,298</u></u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	69
(2)	有価証券の明細	70
(3)	引当金の明細	70
(4)	退職給付引当金の明細	70
(5)	法令に基づく引当金等の明細	70
(6)	積立金の明細	70
(7)	役員及び職員の給与の明細	71
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	72

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
					当 償 却 額	期 額	当 損 益 内	当 損 益 外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,456,942	-	6,456,942	-	75,711	-	4,070,816	-	-	
	構築物	5,958,644	-	5,958,644	-	81,396	-	2,458,683	-	-	
	工具器具備品	4,146,481,956	3,326,400	7,842,992	4,141,965,364	1,703,382,362	819,763,970	-	-	-	2,438,583,002
	計	4,158,897,542	3,326,400	20,258,578	4,141,965,364	1,703,382,362	819,921,077	-	6,529,499	-	2,438,583,002
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	建物	6,456,942	-	6,456,942	-	75,711	-	4,070,816	-	-	
	構築物	5,958,644	-	5,958,644	-	81,396	-	2,458,683	-	-	
	工具器具備品	4,146,481,956	3,326,400	7,842,992	4,141,965,364	1,703,382,362	819,763,970	-	-	-	2,438,583,002
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,158,897,542	3,326,400	20,258,578	4,141,965,364	1,703,382,362	819,921,077	-	6,529,499	-	2,438,583,002
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	21,027,925	54,410	-	-	-	181,366
	ソフトウェア	3,246,499,544	433,682,485	-	3,680,182,029	1,313,701,647	732,890,260	-	-	-	2,366,480,382
	計	3,267,708,835	433,682,485	-	3,701,391,320	1,334,729,572	732,944,670	-	-	-	2,366,661,748
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	21,790,000	71,007,752	21,546,000	71,251,752	-	-	-	-	-	71,251,752
	計	21,790,000	71,007,752	21,546,000	71,251,752	-	-	-	-	-	71,251,752
無形固定資産合計	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	21,027,925	54,410	-	-	-	181,366
	ソフトウェア	3,246,499,544	433,682,485	-	3,680,182,029	1,313,701,647	732,890,260	-	-	-	2,366,480,382
	その他の無形固定資産	21,790,000	71,007,752	21,546,000	71,251,752	-	-	-	-	-	71,251,752
	計	3,289,498,835	504,690,237	21,546,000	3,772,643,072	1,334,729,572	732,944,670	-	-	-	2,437,913,500
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000
	その他の投資資産	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000
	計	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000,000

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	19,400,000,000	19,400,000,000	19,400,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				19,400,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第461回東北電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,383,447	32,222,486	25,383,447	—	32,222,486	
計	25,383,447	32,222,486	25,383,447	—	32,222,486	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	926,114,322	414,919,320	54,336,001	1,286,697,641	
退職一時金に係る債務	230,322,834	86,526,129	11,120,630	305,728,333	
厚生年金基金に係る債務	695,791,488	328,393,191	43,215,371	980,969,308	
未認識数理計算上の差異	-284,946,322	127,532,336	221,610,268	-379,024,254	
年金資産	305,095,053	184,133,011	35,362,275	453,865,789	
退職給付引当金	336,072,947	358,318,645	240,583,994	453,807,598	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	39,071,705,199	19,573,425,919	14,543,151,664	44,101,979,454	(注)
計	39,071,705,199	19,573,425,919	14,543,151,664	44,101,979,454	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に關する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,899,982,679	467,599,311	—	5,367,581,990	(注)
計	4,899,982,679	467,599,311	—	5,367,581,990	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(161)	(1)	(—)	(—)
	15,799	6	—	—
職 員	(121,735)	(28)	(—)	(—)
	416,938	50	1,408	2
合 計	(121,896)	(29)	(—)	(—)
	432,737	56	1,408	2

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	458,024
普通預金	8,286,574,461
郵便振替	91,855,750
定期預金	43,600,000,000
計	51,978,888,235

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第746回～第754回)	3,719,593,700
端末利用料等収入	22,613,797
その他	53,909,280
計	3,796,116,777

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	777,560,639
日本ユニシス(株)	293,737,209
アビームコンサルティング(株)	155,440,893
(株)ナカバヤシ	128,514,467
楽天銀行(株)	109,689,841
地方公共団体等助成事業・群馬県 外	6,006,008,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	3,316,614,000
その他スポーツ振興事業費	12,031,000
国庫納付金	9,771,094,459
払戻金・返還金	2,598,804,701
その他	6,119,893,092
計	29,289,388,301

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	7,215,595,397		
未収金	49,524,598		
その他の流動資産	<u>5,758,487</u>		
流動資産合計		<u>7,270,878,482</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>77,119,093</u>		
投資その他の資産合計	<u>77,119,093</u>		
固定資産合計		<u>77,119,093</u>	
資産合計			<u>7,347,997,575</u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>5,460,072,000</u>		
流動負債合計		<u>5,460,072,000</u>	
負債合計			5,460,072,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,801,712,740		
当期末処分利益	<u>86,212,835</u>		
(うち当期総利益)	86,212,835)		
利益剰余金合計		<u>1,887,925,575</u>	
純資産合計			<u>1,887,925,575</u>
負債純資産合計			<u>7,347,997,575</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,769,490,618	
一般勘定繰入金		234,994,000	
支払備金繰入		<u>110,914,000</u>	
経常費用合計			<u>19,115,398,618</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,378,511,870	
共済掛金収入		16,429,477,715	
免責特約勘定より受入		380,757,895	
財務収益			
受取利息	5,175,390		
有価証券利息	<u>4,606,849</u>	9,782,239	
雑益		<u>3,081,734</u>	
経常収益合計			<u>19,201,611,453</u>
経常利益			<u>86,212,835</u>
当期純利益			86,212,835
当期総利益			<u>86,212,835</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,769,347,710
	一般勘定繰入金による支出	-317,621,600
	共済掛金収入	16,432,761,640
	免責特約勘定より受入による収入	380,757,895
	補助金等収入	2,378,511,870
	その他の収入	<u>3,141,782</u>
	小計	108,203,877
	利息及び配当金の受取額	<u>9,781,149</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	117,985,026
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-50,607,400,000
	定期預金の払戻しによる収入	50,363,900,000
	有価証券の取得による支出	-5,000,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>5,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-243,500,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-125,514,974
VI	資金期首残高	<u>1,045,510,371</u>
VII	資金期末残高	<u><u>919,995,397</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,115,398,618</u>	19,115,398,618
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,429,477,715	
	免責特約勘定より受入	-380,757,895	
	財務収益	-9,782,239	
	雑益	<u>-3,081,734</u>	<u>-16,823,099,583</u>
	業務費用合計		2,292,299,035
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>2,292,299,035</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 7,215,595,397 円

定期預金 -6,295,600,000 円

資金期末残高 919,995,397 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	7,215,595,397	7,215,595,397	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		86,212,835
	当期総利益	86,212,835	
II	利益処分額		
	積立金	<u>86,212,835</u>	<u><u>86,212,835</u></u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細……………	83
(2)	積立金の明細……………	84
(3)	国等からの財源措置の明細……………	84
(4)	主な資産、負債、費用及び収益の明細……………	84

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内	当 損 益			期 外
投資その他の資産												
その他の投資資産	-	77,119,093	-	77,119,093	-	-	-	-	-	77,119,093	(注)	
計	-	77,119,093	-	77,119,093	-	-	-	-	-	77,119,093		

(注) 当期増加額は一般勘定に対する長期前払費用であります。

(災害共済給付勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,244,899,760	—	443,187,020	1,801,712,740	(注)
計	2,244,899,760	—	443,187,020	1,801,712,740	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(3) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870	
計	2,378,511,870	—	—	—	—	2,378,511,870	

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	919,995,397
定期預金	6,295,600,000
計	7,215,595,397

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,349,158,000	5,460,072,000	5,349,158,000	5,460,072,000	
計	5,349,158,000	5,460,072,000	5,349,158,000	5,460,072,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,575,669,179		
未収金	2,982,710		
その他の流動資産	<u>2,455,439</u>		
流動資産合計		1,581,107,328	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>1,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>1,000,000,000</u>		
固定資産合計		<u>1,000,000,000</u>	
資産合計			<u><u>2,581,107,328</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>903,348,000</u>		
流動負債合計		<u>903,348,000</u>	
負債合計			903,348,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049		
積立金	882,776,718		
当期末処分利益	<u>103,910,561</u>		
(うち当期総利益)	103,910,561)		
利益剰余金合計		<u>1,677,759,328</u>	
純資産合計			<u>1,677,759,328</u>
負債純資産合計			<u><u>2,581,107,328</u></u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		380,757,895	
一般勘定繰入金		<u>24,750,000</u>	
経常費用合計			<u>405,507,895</u>
経常収益			
共済掛金収入		425,275,804	
支払備金戻入		81,406,000	
財務収益			
受取利息	<u>2,736,652</u>	<u>2,736,652</u>	
経常収益合計			<u>509,418,456</u>
経常利益			<u>103,910,561</u>
当期純利益			103,910,561
当期総利益			<u>103,910,561</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-380,757,895
	一般勘定繰入金による支出	-24,750,000
	共済掛金収入	425,435,090
	小計	19,927,195
	利息及び配当金の受取額	2,138,862
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,066,057
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-10,607,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	10,585,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-22,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	66,057
VI	資金期首残高	603,122
VII	資金期末残高	669,179

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	405,507,895	405,507,895
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-425,275,804	
	支払備金戻入	-81,406,000	
	財務収益	-2,736,652	-509,418,456
	業務費用合計		-103,910,561
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-103,910,561</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,575,669,179 円
定期預金	-1,575,000,000 円
資金期末残高	669,179 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用及び長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	1,575,669,179	1,575,669,179	—	(注1)
その他の投資資産	1,000,000,000	1,003,607,995	3,607,995	(注2)

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他の投資資産(定期預金)の時価については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値により算定しております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		103,910,561
当期総利益	103,910,561	
II 利益処分額		
積立金	<u>103,910,561</u>	<u>103,910,561</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 95
- (2) 積立金の明細 96
- (3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 96

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内	当 損 益			期 外
投資その他の資産												
その他の投資資産	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000		
計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000		

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049	—	—	691,072,049	
通則法第44条第1項積立金	—	882,776,718	—	882,776,718	(注)
計	691,072,049	882,776,718	—	1,573,848,767	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	669,179
定期預金	1,575,000,000
計	1,575,669,179

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	984,754,000	903,348,000	984,754,000	903,348,000	
計	984,754,000	903,348,000	984,754,000	903,348,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,345,644,593	
有価証券		21,000,000,000	
未収金		5,539,913,735	
その他の流動資産		<u>3,738,126,480</u>	
流動資産合計			45,623,684,808
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	1,028,800,058		
減価償却累計額	<u>-266,998,267</u>	761,801,791	
工具器具備品	5,278,932		
減価償却累計額	<u>-879,823</u>	4,399,109	
建設仮勘定		<u>3,389,180,000</u>	
有形固定資産合計		<u>4,155,380,900</u>	
固定資産合計			<u>4,155,380,900</u>
資産合計			<u>49,779,065,708</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		18,708,769,204	
未払金		1,114,559,926	
リース債務(短期)		317,849,813	
未払費用		2,633,170	
預り金		451,656,000	
賞与引当金		<u>1,184,265</u>	
流動負債合計			20,596,652,378
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,640,509		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>1,299,180,000</u>	1,307,820,509	
リース債務(長期)		<u>428,886,253</u>	
固定負債合計			1,736,706,762

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	<u>9,983,656,643</u>	<u>9,983,656,643</u>	
負債合計			32,317,015,783
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>17,063,705,600</u>		
資本金合計		17,063,705,600	
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益	<u>398,344,325</u>		
(うち当期総利益)	398,344,325)		
利益剰余金合計		<u>398,344,325</u>	
純資産合計			<u>17,462,049,925</u>
負債純資産合計			<u>49,779,065,708</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	894,577,424	
給与、賞与及び手当	20,094,530	
賞与引当金繰入	1,184,265	
法定福利費	4,083,255	
福利厚生費	93,494	
支払リース料	590,587	
賃借料	57,914,941	
減価償却費	267,878,090	
修繕費	27,161,178	
保守等業務委託費	815,648,420	
水道光熱費	1,223,270	
旅費交通費	9,569,919	
備品消耗品費	10,255,136	
諸謝金	2,426,600	
支払手数料	211,692	
租税公課	92,848,159	
その他業務経費	<u>8,475,099</u>	2,214,236,059
財務費用		
支払利息	<u>6,736,066</u>	<u>6,736,066</u>
経常費用合計		<u>2,220,972,125</u>

経常収益			
運営費交付金収益		1,629,219,917	
投票勘定より受入		5,539,855,655	
一般勘定より受入		58,080	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>1,015,916</u>	1,015,916	
財務収益			
受取利息	11,270,722		
有価証券利息	<u>18,760,953</u>	<u>30,031,675</u>	
経常収益合計			<u>7,200,181,243</u>
経常利益			4,979,209,118
臨時損失			
特定業務特別準備金繰入		<u>5,539,855,655</u>	<u>5,539,855,655</u>
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入		<u>958,990,862</u>	<u>958,990,862</u>
当期純利益			398,344,325
当期総利益			<u><u>398,344,325</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-21,637,427
	その他の業務支出	-5,533,983,112
	投票勘定より受入による収入	5,402,791,850
	その他の収入	<u>451,656,000</u>
	小計	298,827,311
	利息及び配当金の受取額	25,777,319
	利息の支払額	-6,736,066
	その他の収入	<u>2,591,730,600</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,599,164
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-27,054,296,000
	定期預金の払戻しによる収入	14,602,640,000
	有価証券の取得による支出	-43,500,000,000
	有価証券の償還による収入	24,500,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-2,077,038,990</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-33,528,694,990
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-263,263,934
	他勘定短期借入れによる収入	70,000,000
	他勘定短期借入金の返済による支出	-70,000,000
	金銭出資の受入による収入	<u>12,471,975,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,208,711,066
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-18,410,384,760
VI	資金期首残高	<u>21,304,373,353</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,893,988,593</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	2,214,236,059	
	財務費用	<u>6,736,066</u>	2,220,972,125
	(2) (控除)自己収入等		
	投票勘定より受入	-5,539,855,655	
	一般勘定より受入	-58,080	
	財務収益	<u>-30,031,675</u>	<u>-5,569,945,410</u>
	業務費用合計		-3,348,973,285
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>34,127,411</u>	<u>34,127,411</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-3,314,845,874</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか投票勘定からの特定金額等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 (*)	3 ~ 15年
工具器具備品	5年

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の5に相当する金額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

13,060,867,500 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 15,345,644,593 円

定期預金 -12,451,656,000 円

資金期末残高 2,893,988,593 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 建物 1,010,000,000 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針ですが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	15,345,644,593	15,345,644,593	—	(注1)
有価証券	21,000,000,000	21,000,000,000	—	(注1)
未収金	5,539,913,735	5,539,913,735	—	(注1)
未払金	(1,114,559,926)	(1,114,559,926)	—	(注1)
リース債務	(746,736,066)	(747,153,865)	417,799	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	21,000,000,000	21,000,000,000	—
計	21,000,000,000	21,000,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	21,000,000,000	—	—	—
計	21,000,000,000	—	—	—

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		398,344,325
当期総利益	398,344,325	
II 利益処分額		
積立金	<u>398,344,325</u>	<u>398,344,325</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	111
(2)	有価証券の明細	112
(3)	引当金の明細	112
(4)	法令に基づく引当金等の明細	112
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	112
(6)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	113
(7)	役員及び職員の給与の明細	114
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	115

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 累計額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	1,028,800,058	-	1,028,800,058	266,998,267	266,998,267	-	-	-	761,801,791	(注)
	工具器具備品	-	5,278,932	-	5,278,932	879,823	879,823	-	-	-	4,399,109	
	計	-	1,034,078,990	-	1,034,078,990	267,878,090	267,878,090	-	-	-	766,200,900	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	692,700,000	2,697,425,000	945,000	3,389,180,000	-	-	-	-	-	3,389,180,000	(注)
	計	692,700,000	2,697,425,000	945,000	3,389,180,000	-	-	-	-	-	3,389,180,000	
有形固定資産合計	建物	-	1,028,800,058	-	1,028,800,058	266,998,267	266,998,267	-	-	-	761,801,791	
	工具器具備品	-	5,278,932	-	5,278,932	879,823	879,823	-	-	-	4,399,109	
	建設仮勘定	692,700,000	2,697,425,000	945,000	3,389,180,000	-	-	-	-	-	3,389,180,000	
	計	692,700,000	3,731,503,990	945,000	4,423,258,990	267,878,090	267,878,090	-	-	-	4,155,380,900	

(注)当期増加額の主なものは次のとおりであります。

仮本部事務所賃貸	1,010,000,000 円
代々木競技場事務所内改修工事	9,539,058 円
ラグビー場自動制御設備新設工事	9,261,000 円
新国立競技場基本設計に関するデザイン監修業務	70,000,000 円
新国立競技場実施設計に関するデザイン監修業務	930,000,000 円
新国立競技場基本設計その他業務	1,379,905,000 円
新国立競技場技術協力業務(屋根)	135,000,000 円
新国立競技場技術協力業務(スタンド)	133,920,000 円
秩父宮記念スポーツ博物館・図書館展示基本設計	48,600,000 円

(特定業務勘定)

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				21,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	1,184,265	—	—	1,184,265	
計	—	1,184,265	—	—	1,184,265	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定業務特別準備金	5,402,791,850	5,539,855,655	958,990,862	9,983,656,643	(注)
計	5,402,791,850	5,539,855,655	958,990,862	9,983,656,643	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	—	17,063,705,600	—	17,063,705,600 (注1)(注2)
	計	—	17,063,705,600	—	17,063,705,600

(注1) 当期増加額のうち、12,471,975,000円は、平成26年度補正予算(第1号)で措置された金銭による政府出資金であります。

(注2) 当期増加額のうち、4,591,730,600円は、政府出資金について独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3第1項に規定する特定業務での活用のため文部科学省から承認を受けた金額を一般勘定から振替えたものであります。

(特定業務勘定)

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	20,954,125,546	—	1,629,219,917	8,711,425	607,425,000	—	2,245,356,342	18,708,769,204
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,954,125,546	—	1,629,219,917	8,711,425	607,425,000	—	2,245,356,342	18,708,769,204

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,629,219,917
	資産見返運営費交付金	8,711,425
	建設仮勘定見返運営費交付金	607,425,000
	資本剰余金	—
	計	2,245,356,342
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	2,245,356,342	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。なお、当期振替額は、第3号及び第4号の使途に充てたものであります。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
(1)損益計算書に計上した費用の額:1,629,219,917
(2)資産の取得の額:8,711,425
(3)建設仮勘定の計上額:607,425,000

③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠
特定業務に係る経費の繰越によって生じた過年度交付の運営費交付金債務については、平成26年度においても引き続き、特定業務の財源として計画的に執行することとしております。
なお、当事業年度は新国立競技場の基本設計費及び埋蔵文化財発掘調査費等に充当しております。

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 18,708,769,204	費用進行基準を採用した業務に係る分 18,708,769,204 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、第2号に該当する業務はありません。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、特定業務に係る経費の繰越によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。

(特定業務勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	—	—
職 員	(20,094)	(4)	(—)	(—)
	—	—	—	—
合 計	(20,094)	(4)	(—)	(—)
	—	—	—	—

(注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	43,500
普通預金	2,893,945,093
定期預金	12,451,656,000
計	15,345,644,593

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定から受入(特定金額)	5,539,855,655
一般勘定から受入	58,080
計	5,539,913,735

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
ZAHA HADID LIMITED	426,000,000
山下設計/山下ピー・エム・コンサルタンツ/建設技術研究所共同体	158,295,600
(株)竹中工務店	135,000,000
大成建設(株)	133,920,000
(公財)東京都スポーツ文化事業団	121,516,200
(株)丹青社	48,600,000
(株)電通	21,600,000
(株)NHKエンタープライズ	18,239,040
芝辰産業(株)	3,491,694
(有)サカエ企画商事	1,640,500
(学)日本福祉大学	1,581,400
その他	44,675,492
計	1,114,559,926

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,010,603,039
有価証券		4,129,761,806
未収金		123,785,981
たな卸資産		1,866,021
前払費用		20,331,818
その他の流動資産		<u>159,402,406</u>
流動資産合計		9,445,751,071
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	56,769,401,020	
減価償却累計額	<u>-20,384,404,918</u>	36,384,996,102
構築物	4,038,013,113	
減価償却累計額	<u>-1,496,204,899</u>	2,541,808,214
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-40,839,015</u>	56,720,152
車両運搬具	16,825,244	
減価償却累計額	<u>-13,937,485</u>	2,887,759
工具器具備品	7,173,406,778	
減価償却累計額	<u>-5,782,826,716</u>	1,390,580,062
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>966,000</u>
有形固定資産合計		187,939,950,289
2 無形固定資産		
特許権		1,456,398
商標権		1,130,842
ソフトウェア		308,261,723
その他の無形固定資産		<u>125,877,440</u>
無形固定資産合計		436,726,403

3 投資その他の資産			
投資有価証券		25,290,955,696	
敷金・保証金		509,895	
その他の投資資産		<u>31,238,328</u>	
投資その他の資産合計		<u>25,322,703,919</u>	
固定資産合計			<u>213,699,380,611</u>
資産合計			<u><u>223,145,131,682</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		737,157,734	
預り寄附金		11,041,036	
未払金		3,910,414,638	
リース債務(短期)		12,795,225	
未払費用		181,615,012	
前受金		125,033,518	
預り金		32,046,121	
災害共済給付勘定受入金		5,508,507	
その他の流動負債		<u>6,663,776</u>	
流動負債合計			5,022,275,567
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,484,456,400		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	5,030,336		
資産見返寄附金	94,686,228		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>43,475,840</u>	2,627,648,804	
リース債務(長期)		36,113,017	
長期預り金		63,000,000	
長期災害共済給付勘定受入金		77,119,093	
資産除去債務(長期)		<u>23,448,425</u>	
固定負債合計			<u>2,827,329,339</u>
負債合計			7,849,604,906
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>228,732,618,093</u>	
資本金合計			228,732,618,093

II 資本剰余金		
資本剰余金	6,240,478,654	
損益外減価償却累計額(一)	-24,378,478,746	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-3,047,862	
民間出えん金	<u>4,478,395,759</u>	
資本剰余金合計		-13,664,317,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	47,845,360	
積立金	145,203,417	
当期末処分利益	<u>34,177,101</u>	
(うち当期総利益)	34,177,101)	
利益剰余金合計		<u>227,225,878</u>
純資産合計		<u>215,295,526,776</u>
負債純資産合計		<u>223,145,131,682</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	539,686,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	121,991,336	
競技強化支援事業費	435,018,000	
特定業務勘定へ繰入	58,080	
給与、賞与及び手当	3,405,958,985	
法定福利費	612,449,987	
福利厚生費	10,714,107	
退職金費用	225,915,800	
検査委託費	20,557,820	
支払リース料	31,772,140	
賃借料	316,372,496	
減価償却費	735,548,220	
修繕費	169,919,806	
保守等業務委託費	2,524,861,984	
水道光熱費	728,730,985	
旅費交通費	355,041,128	
備品消耗品費	392,105,478	
諸謝金	141,640,415	
支払手数料	13,361,165	
租税公課	62,381,844	
その他業務経費	<u>122,537,712</u>	10,966,623,488
一般管理費		
役員報酬	76,732,050	
給与、賞与及び手当	358,488,789	
法定福利費	73,953,546	
福利厚生費	2,196,014	
退職金費用	24,859,600	
支払リース料	1,439,561	
賃借料	2,416,376	
減価償却費	14,905,617	
修繕費	597,104	
保守等業務委託費	44,582,454	
水道光熱費	1,403,155	
旅費交通費	19,987,221	

備品消耗品費	4,200,399		
諸謝金	164,476		
支払手数料	2,180,911		
租税公課	97,764,025		
その他管理経費	<u>7,627,078</u>	733,498,376	
財務費用			
支払利息	2,127,473		
為替差損	<u>1,510,131</u>	3,637,604	
雑損		<u>2,209,794</u>	
経常費用合計			<u>11,705,969,262</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,540,277,705	
施設費収益		106,275,233	
国立競技場運営収入		2,377,564,143	
国立スポーツ科学センター運営収入		391,453,493	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		512,610,047	
国立登山研修所運営収入		1,762,435	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		116,187,604	
利息及び配当金収入		638,663,228	
受託事業収入		2,001,658,373	
災害共済給付勘定受入金収益		234,994,000	
免責特約勘定受入金収益		24,750,000	
寄附金収益		25,809,438	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	724,710,334		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	22,499,766		
資産見返寄附金戻入	<u>8,526,380</u>	755,736,480	
財務収益			
受取利息	<u>400,245</u>	400,245	
雑益		<u>31,476,952</u>	
経常収益合計			<u>11,759,619,376</u>
経常利益			53,650,114
臨時損失			
固定資産除却損		<u>21,285,703</u>	<u>21,285,703</u>
当期純利益			32,364,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,812,690</u>
当期総利益			<u><u>34,177,101</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興基金助成による支出	-1,324,409,304
	基金業務における定期預金の預入れによる支出	-200,000,000
	基金業務における有価証券の取得による支出	-3,298,830,000
	人件費支出	-4,716,409,286
	科学研究費補助金預り金支出	-49,801,000
	その他の業務支出	-5,192,965,840
	運営費交付金収入	5,274,804,000
	受託事業収入	2,534,619,560
	国立競技場の運営による収入	2,466,173,139
	国立スポーツ科学センターの運営による収入	388,781,728
	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	512,965,484
	国立登山研修所の運営による収入	1,762,435
	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	109,570,309
	基金業務における利息及び配当金収入	647,402,888
	基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,500,000,000
	基金業務における有価証券の償還による収入	1,000,000,000
	災害共済給付勘定受入金による収入	317,621,600
	免責特約勘定受入金による収入	24,750,000
	寄附金収入	20,992,359
	科学研究費補助金預り金収入	49,801,000
	その他の収入	40,979,371
	小計	1,107,808,443
	利息及び配当金の受取額	1,402,984
	利息の支払額	-2,127,473
	消費税等の支払額	-219,053,900
	その他の支出	-2,591,730,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,703,700,546
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-11,595,600,000
	定期預金の払戻しによる収入	11,595,600,000
	有価証券の取得による支出	-2,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000,000
	他勘定短期貸付金の貸付による支出	-70,000,000
	他勘定短期貸付金の回収による収入	70,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,825,397,613
	施設費による収入	1,473,446,980
	その他の収入	161,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,351,789,533
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-12,401,587
	民間出えん金の受入による収入	11,739,384
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-662,203
IV	資金に係る換算差額	-1,717,239
V	資金減少額	-3,057,869,521
VI	資金期首残高	8,068,472,560
VII	資金期末残高	5,010,603,039

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	10,966,623,488		
一般管理費	733,498,376		
財務費用	3,637,604		
雑損	2,209,794		
臨時損失	<u>21,285,703</u>	11,727,254,965	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,377,564,143		
国立スポーツ科学センター運営収入	-391,453,493		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-512,610,047		
国立登山研修所運営収入	-1,762,435		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-116,187,604		
利息及び配当金収入	-638,663,228		
受託事業収入	-2,001,658,373		
災害共済給付勘定受入金収益	-234,994,000		
免責特約勘定受入金収益	-24,750,000		
寄附金収益	-25,809,438		
資産見返寄附金戻入	-8,526,380		
財務収益	-400,245		
雑益	-20,541,169	<u>-6,354,920,555</u>	
業務費用合計			5,372,334,410
II 損益外減価償却相当額			2,577,868,143
III 損益外減損損失相当額			3,903,662,882
IV 損益外利息費用相当額			386,111
V 損益外除売却差額相当額			86,964,213
VI 引当外賞与見積額			31,682,386
VII 引当外退職給付増加見積額			-582,310,310
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		30,576,747	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>860,864,863</u>	<u>891,441,610</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>12,282,029,445</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

253,924,463 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,625,031,957 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △670,165円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は 34,847,266円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 5,010,603,039 円

資金期末残高 5,010,603,039 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 48,201,238 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

6,113,878 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

30,576,747 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	5,010,603,039	5,010,603,039	—	(注1)
有価証券	4,129,761,806	4,168,999,500	39,237,694	(注2)
投資有価証券	25,290,955,696	28,750,980,150	3,460,024,454	(注2)
未払金	(3,910,414,638)	(3,910,414,638)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	29,420,717,502	32,919,979,650	3,499,262,148
計	29,420,717,502	32,919,979,650	3,499,262,148

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,130,000,000	1,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000
計	4,130,000,000	1,466,500,000	9,263,000,000	14,600,000,000

[資産除去債務関係]

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
28,938,175	—	386,111	-5,875,861	23,448,425

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

(1) 国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場・西テニス場)及び本部事務所

① 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	陸上競技場	東京都新宿区	2,353,414,204
構築物	陸上競技場	東京都新宿区	596,491,005
建物	本部事務所	東京都新宿区	908,504,992
構築物	本部事務所	東京都新宿区	3,959,875
建物	西テニス場	東京都新宿区	32,510,429
構築物	西テニス場	東京都新宿区	8,783,292
計			3,903,663,797

② 減損を認識した日

陸上競技場及び本部事務所 平成26年6月30日

西テニス場 平成27年3月2日

③ 減損の認識に至った経緯及び理由

2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)の改築に伴う国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所の解体撤去のため、使用しなくなったことから、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場)及び本部事務所に係る固定資産について減損を認識しております。

また、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)敷地に本部事務所(日本青年館との合築)を建築することに伴い、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)の解体撤去のため、使用しなくなったことから、国立霞ヶ丘競技場(西テニス場)にかかる固定資産について減損を認識しました。

④ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	用途	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	陸上競技場	—	2,353,413,451	2,353,413,451
構築物	陸上競技場	—	596,490,886	596,490,886
建物	本部事務所	—	908,504,965	908,504,965
構築物	本部事務所	—	3,959,873	3,959,873
建物	西テニス場	—	32,510,422	32,510,422
構築物	西テニス場	—	8,783,285	8,783,285
計		—	3,903,662,882	3,903,662,882

⑤ 算定方法等の概要

国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場・西テニス場)及び本部事務所は、解体撤去のため、今後の使用予定がないことから、資産ごとに備忘価額の1円としております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		34,177,101
	当期総利益	34,177,101	
II	利益処分額		
	積立金	<u>34,177,101</u>	<u>34,177,101</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	135
(2)	たな卸資産の明細	136
(3)	有価証券の明細	136
(4)	資産除去債務の明細	137
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	137
(6)	積立金の明細	138
(7)	目的積立金の取崩しの明細	138
(8)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	138
(9)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	141
(10)	役員及び職員の給与の明細	141
(11)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	142

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内 損 益	当 期 外 損 益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,598,367,328	9,893,448	219,391,804	1,388,868,972	373,203,178	77,634,478	-	-	163,500,375	1,015,665,794	(注1)
	構築物	889,904,390	-	91,921,565	797,982,825	266,306,772	73,597,834	-	-	67,393,151	531,676,053	(注1)
	機械装置	40,903,709	2,430,000	-	43,333,709	25,869,562	2,944,044	-	-	-	17,464,147	
	車両運搬具	16,580,797	-	987,000	15,593,797	12,706,039	1,733,516	-	-	-	2,887,758	(注1)
	工具器具備品	3,939,031,120	263,326,739	99,451,114	4,102,906,745	3,249,891,627	512,136,811	-	-	-	853,015,118	(注1)
	計	6,484,787,344	275,650,187	411,751,483	6,348,686,048	3,927,977,178	668,046,683	-	-	230,893,526	2,420,708,870	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	62,939,643,692	880,874,099	8,517,825,589	55,302,692,202	20,011,201,740	2,068,432,836	-	-	3,130,928,463	35,291,490,462	(注1)
	構築物	4,251,842,033	278,658,900	1,290,470,645	3,240,030,288	1,229,898,127	241,237,669	-	-	541,840,893	2,010,132,161	(注1)
	機械装置	59,490,420	-	5,264,962	54,225,458	14,969,453	3,250,777	-	-	-	39,256,005	(注1)
	車両運搬具	5,699,092	-	4,467,645	1,231,447	1,231,446	37,230	-	-	-	1	
	工具器具備品	3,061,089,155	78,573,348	77,562,470	3,062,100,033	2,532,935,089	164,801,278	-	-	-	529,164,944	(注1)
	計	70,317,764,392	1,238,106,347	9,895,591,311	61,660,279,428	23,790,235,855	2,477,759,790	-	-	3,672,769,356	37,870,043,573	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	7,000,000	77,839,846	-	-	-	-	-	77,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	966,000	-	-	966,000	-	-	-	-	-	966,000	
	計	147,656,197,846	-	7,000,000	147,649,197,846	-	-	-	-	-	147,649,197,846	
有形固定資産合計	建物	64,622,850,866	890,767,547	8,744,217,393	56,769,401,020	20,384,404,918	2,146,067,314	-	-	3,294,428,838	36,384,996,102	(注1)
	構築物	5,141,746,423	278,658,900	1,382,392,210	4,038,013,113	1,496,204,899	314,835,503	-	-	609,234,044	2,541,808,214	(注1)
	機械装置	100,394,129	2,430,000	5,264,962	97,559,167	40,839,015	6,194,821	-	-	-	56,720,152	(注1)
	車両運搬具	22,279,889	-	5,454,645	16,825,244	13,937,485	1,770,746	-	-	-	2,887,759	(注1)
	工具器具備品	7,008,520,275	341,900,087	177,013,584	7,173,406,778	5,782,826,716	676,938,089	-	-	-	1,390,580,062	(注1)
	土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	
	建設仮勘定	966,000	-	-	966,000	-	-	-	-	-	966,000	
計	224,458,749,582	1,513,756,534	10,314,342,794	215,658,163,322	27,718,213,033	3,145,806,473	-	-	3,903,662,882	187,939,950,289		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	740,950	962,339	-	1,703,289	246,891	192,863	-	-	-	1,456,398	
	商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	543,308	167,415	-	-	-	1,130,842	
	ソフトウェア	555,814,783	97,346,654	29,295,006	623,866,431	398,516,868	82,046,876	-	-	-	225,349,563	
	計	558,229,883	98,308,993	29,295,006	627,243,870	399,307,067	82,407,154	-	-	-	227,936,803	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	689,754,666	-	18,599,615	671,155,051	588,242,891	100,108,353	-	-	-	82,912,160	
計	689,754,666	-	18,599,615	671,155,051	588,242,891	100,108,353	-	-	-	82,912,160		
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	3,166,459	125,137,440	761,459	127,542,440	-	-	1,665,000	-	-	125,877,440	
	計	3,166,459	125,137,440	761,459	127,542,440	-	-	1,665,000	-	-	125,877,440	
無形固定資産合計	特許権	740,950	962,339	-	1,703,289	246,891	192,863	-	-	-	1,456,398	
	商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	543,308	167,415	-	-	-	1,130,842	
	ソフトウェア	1,245,569,449	97,346,654	47,894,621	1,295,021,482	986,759,759	182,155,229	-	-	-	308,261,723	
	その他の無形固定資産	3,166,459	125,137,440	761,459	127,542,440	-	-	1,665,000	-	-	125,877,440	
	計	1,251,151,008	223,446,433	48,656,080	1,425,941,361	987,549,958	182,515,507	1,665,000	-	-	436,726,403	
投資その他の資産	投資有価証券	27,118,786,759	3,301,930,743	5,129,761,806	25,290,955,696	-	-	-	-	-	25,290,955,696	(注2)
	敷金・保証金	509,895	-	-	509,895	-	-	-	-	-	509,895	
	その他の投資資産	380,227	31,436,048	577,947	31,238,328	-	-	-	-	-	31,238,328	
	計	27,119,676,881	3,333,366,791	5,130,339,753	25,322,703,919	-	-	-	-	-	25,322,703,919	

(注1) 当期減少額には、国立霞ヶ丘競技場及び本部事務所の解体撤去による減少額(建物8,678,377,111円、構築物1,158,434,334円、機械装置5,264,962円、車両運搬具987,000円、工具器具備品139,985,066円)が含まれております。

(注2) 当期増加額は、債券の取得3,298,830,000円、償却原価法による増加3,100,743円によるものであります。また、当期減少額は、早期償還1,000,000,000円、投資有価証券から有価証券への振替4,129,761,806円によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	6,058,780	79,938	—	770,498	3,502,199	1,866,021	(注)
計	6,058,780	79,938	—	770,498	3,502,199	1,866,021	

(注) 当期減少額の「その他」3,502,199円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成17年度第3回横浜市公債外5銘柄	2,326,799,000	2,330,000,000	2,329,820,355	—	
	第278回利付国債	299,658,000	300,000,000	299,962,144	—	
貸借対照表 計上額合計				4,129,761,806		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,992,840	—	
	兵庫県公債(15年)第8回	1,298,830,000	1,300,000,000	1,298,904,794	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,565,763	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,211,670	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	パーテン・ビュルテンベルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	オランダ自治体金融公庫仕組債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外16銘柄	7,068,575,540	7,072,000,000	7,070,284,919	—	
	第64回利付国債外7銘柄	4,334,559,210	4,367,500,000	4,344,063,228	—	
	デンマーク地方金融公社仕組債	786,311,111	800,000,000	789,153,227	—	
	第17回関西国際空港株式会社債外5銘柄	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				25,290,955,696		

(一般勘定)

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,002,849	118,184	—	8,121,033	(注)
フロン回収・破壊法	20,935,326	267,927	5,875,861	15,327,392	(注)
計	28,938,175	386,111	5,875,861	23,448,425	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものです。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	233,324,348,693	—	4,591,730,600	228,732,618,093 (注1)
	計	233,324,348,693	—	4,591,730,600	228,732,618,093
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	18,224,451,074	1,238,106,347	2,160,751,373	17,301,806,048 (注2)
	運営費交付金	104,000	—	—	104,000
	目的積立金	907,489,064	—	15,612,450	891,876,614 (注3)
	損益外除売却差額相当額	-4,214,102,438	—	7,739,205,570	-11,953,308,008 (注4)
	計	14,917,941,700	1,238,106,347	9,915,569,393	6,240,478,654
	損益外減価償却累計額	-27,962,008,557	-2,577,868,143	-6,161,397,954	-24,378,478,746 (注5)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	-3,672,769,356	-3,672,769,356	-1,665,000 (注5)
	損益外利息費用累計額	-2,916,079	-386,111	-254,328	-3,047,862 (注6)
	民間出えん金	4,466,656,375	11,739,384	—	4,478,395,759 (注7)
差 引 計	-8,581,991,561	-5,001,177,879	81,147,755	-13,664,317,195	

(注1) 当期減少額は政府出資金について独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3第1項に規定する特定業務での活用のため文部科学省から承認を受けた金額を特定業務勘定へ振替えたものです。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものです。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものです。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものです。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものです。

(注6) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものです。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものです。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	49,658,050	—	1,812,690	47,845,360	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	145,203,417	—	145,203,417	(注2)
計	49,658,050	145,203,417	1,812,690	193,048,777	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	1,812,690	科研費間接経費で取得した固定資産の減価 償却費相当額
計	1,812,690	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	359,362,197	—	190,995,183	2,849,040	—	—	193,844,223	165,517,974
平成26年度	—	5,274,804,000	4,349,282,522	311,371,878	42,509,840	—	4,703,164,240	571,639,760
合計	359,362,197	5,274,804,000	4,540,277,705	314,220,918	42,509,840	—	4,897,008,463	737,157,734

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	190,995,183	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:190,995,183</p> <p>(2)資産の取得の額:2,849,040</p> <p>③平成25年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>スポーツ施設運営における自己収入の増によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成26年度中に各種業務委託費等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は新国立競技場の事業企画支援業務委託費及び国立スポーツ科学センターの設備の整備費用等に充当しております。</p>
	資産見返運営費交付金	2,849,040	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	193,844,223	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	193,844,223		

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,349,282,522	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額:11,705,969,262</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)669,569,893、前中期目標期間繰越積立金による事業費 1,812,690、受託事業費 1,873,321,766、科学研究費補助金間接経費(前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)6,320,362、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)747,562,961、為替差損 971,488、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用 190,995,183の合計額3,490,554,343</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額:12,401,587</p> <p>(4)資産の取得の額:311,371,878</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額:42,509,840</p> <p>(6)自己収入に係る収益計上額:3,878,533,984</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用 11,705,969,262 - 対象外費用 3,490,554,343 + 短期リース債務 12,401,587) + 資産取得 311,371,878 + 建設仮勘定 42,509,840 - 自己収入 3,878,533,984 = 4,703,164,240</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営費交付金	311,371,878	
	建設仮勘定見返運営費交付金	42,509,840	
	資本剰余金	—	
	計	4,703,164,240	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	4,703,164,240		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 165,517,974	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 165,517,974</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 <ul style="list-style-type: none"> ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 571,639,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 571,639,760</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 <ul style="list-style-type: none"> ○運営費交付金債務残高の発生理由は、スポーツ施設運営における自己収入の増によるものです。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化等する予定です。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,344,381,580	—	1,238,106,347	106,275,233	
計	1,344,381,580	—	1,238,106,347	106,275,233	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(774)	(1)	(—)	(—)
	75,957	6	—	—
職 員	(1,419,497)	(373)	(—)	(—)
	2,345,088	298	250,775	11
合 計	(1,420,271)	(374)	(—)	(—)
	2,421,045	304	250,775	11

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 935,000円

理事 776,000円

監事 701,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(11) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	6,018,333
普通預金	5,000,812,157
郵便振替	3,772,549
計	5,010,603,039

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
消費税等	24,339,000
文部科学省	18,584,946
公益財団法人日本オリンピック委員会	14,586,580
エームサービス(株)	10,949,351
東北ブロックTID研究会	8,022,910
その他	47,303,194
計	123,785,981

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
文部科学省	895,555,528
競技強化支援事業・公益社団法人全日本アーチェリー連盟 外	272,698,000
長谷川体育施設(株)	264,600,000
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	222,343,000
(株)フジタ東京支店	199,584,000
(株)日立製作所	193,320,000
(株)電通	185,481,360
パナソニックシステムネットワークス(株)	185,164,920
NECネクサソリューションズ(株)	158,810,868
(株)協栄	130,742,050
その他	1,202,114,912
計	3,910,414,638